

庄原市公共施設等総合管理計画

平成28年3月



目 次

第1章	はじめに	1
1	背景・目的	1
2	計画の位置付け	1
3	計画期間	2
4	対象施設	2
第2章	人口及び財政の状況	3
1	人口推移	3
	(1) 総人口	3
	(2) 年代別人口総人口	4
2	財政状況	5
	(1) 歳入の状況	5
	(2) 歳出の状況	6
第3章	公共施設等の現状と課題	7
1	公共建築物の現状と課題	7
	(1) 施設分類別延床面積の状況	7
	(2) 建築年度別の施設整備状況	8
	(3) 住民1人当たりの施設延床面積	9
	(4) 課題	10
2	インフラ資産の現状と課題	11
	(1) 道路	11
	(2) 橋梁	11
	(3) 水道	12
	(4) 下水道	12
	(5) 課題	13
第4章	公共施設等マネジメント方針	14
1	マネジメントの基本原則	14
	(1) 公共建築物の管理に関する3つの基本原則	14
	(2) インフラ資産の管理に関する3つの基本原則	15
2	マネジメントの基本方針	15
	(1) 点検・維持管理・修繕・更新及び安全確保の実施方針	15
	(2) 長寿命化・耐震化の実施方針	15
	(3) 統合・廃止の実施方針	15
3	マネジメントの実行	16
	(1) 施設評価に基づく個別施設計画策定	16

(2) 全庁的な取り組み体制の構築	18
(3) 職員の意識改革	18
(4) 情報管理・共有のあり方	18
第5章 施設分類別公共施設等の現状及び方向性	19
1 公共建築物	20
(1) 市民文化系施設	20
(2) 社会教育系施設	24
(3) スポーツ・レクリエーション系施設	26
(4) 産業系施設	28
(5) 学校教育系施設	29
(6) 子育て支援施設	32
(7) 保健・福祉施設	34
(8) 医療施設	36
(9) 行政系施設	37
(10) 公営住宅	41
(11) 公園	43
(12) 供給処理施設	45
(13) 斎場	46
(14) その他	47
2 インフラ資産	48
(1) 道路	48
(2) 橋梁	48
(3) 水道	49
(4) 下水道	51
資料編	52
資料－1 公共建築物 施設配置図	53
資料－2 市民アンケート調査結果	73
資料－3 庄原市公共施設等総合管理計画策定委員会設置要綱	92
資料－4 庄原市公共施設等総合管理計画策定委員会委員名簿	93
資料－5 策定経過	93
資料－6 用語解説	94

第1章 はじめに

1 背景・目的

本市は、平成17年3月31日に1市6町が合併し、新市として10年を迎えましたが、合併前の旧市町で教育、文化、福祉などの目的やニーズに応じて整備した公共建築物や、生活基盤を支える道路、橋梁、上下水道などのインフラ資産といった公共施設等の多くを、現在においても維持管理しています。

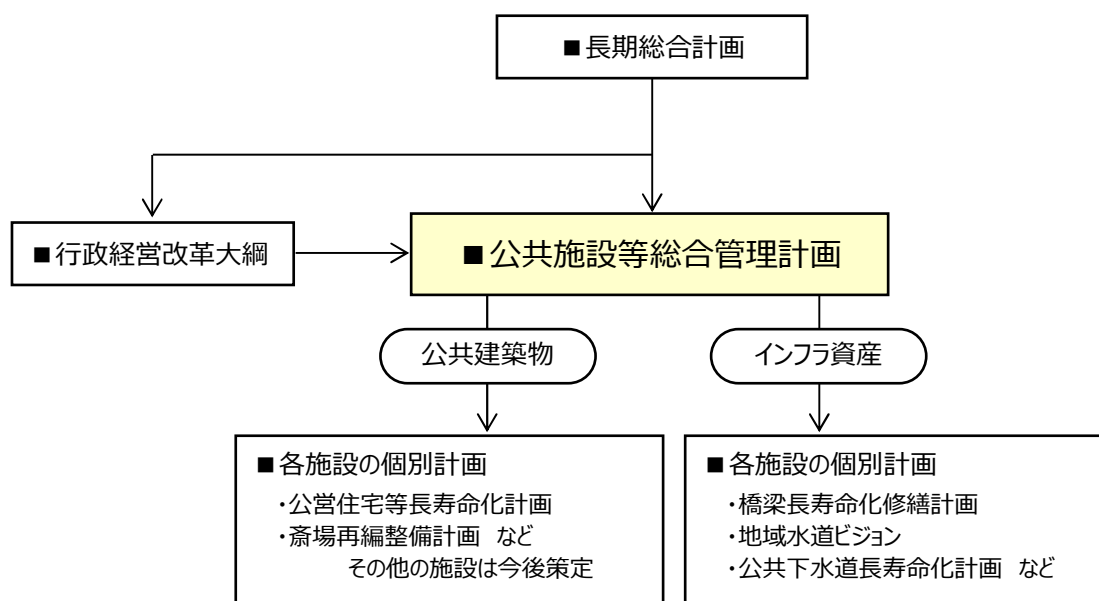
今後もこれらの施設をすべて維持管理していくためには、莫大なコストがかかることが予想されます。また、これらの多くが老朽化してきていることから、市民の安全な施設利用を確保し、市民の求める機能を兼ね備えた施設としていくためには、公共施設等全体での今後のあり方を検討していく必要があります。

このようななか、平成26年4月、総務省が全国の地方公共団体に対し、「公共施設等総合管理計画」の策定要請を発出しました。これにより、すべての地方公共団体は、公共建築物、インフラ資産などすべての公共施設等を対象として、10年以上の長期の視点を持ち、財政見通し等に配慮した「公共施設等総合管理計画」を策定することを要請されています。

本計画は、総務省の要請に基づき、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進することを目的として策定するものです。

2 計画の位置付け

本計画は、最上位計画である「庄原市長期総合計画」を含めた市の関連計画との整合を図るとともに、「庄原市行政経営改革大綱」と連動し、分野横断的に施設面における基本的な取り組みの方向性を示すものです。



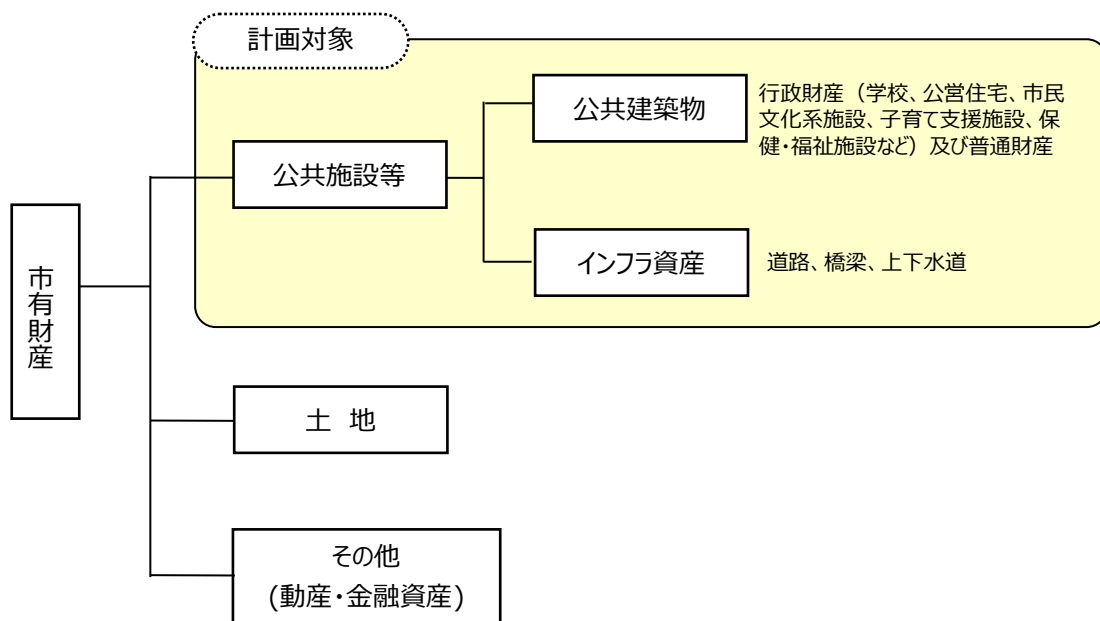
3 計画期間

平成 27 年度から平成 46 年度までの 20 年間を計画期間とし、中間年の平成 36 年度に見直しを行うこととします。

なお、市の財政状況や制度、社会情勢の変化等により、計画を見直す必要が生じた場合には、適宜見直しを行うこととします。

4 対象施設

本市の保有する財産のうち、すべての公共施設等を対象とします。



第2章 人口及び財政の状況

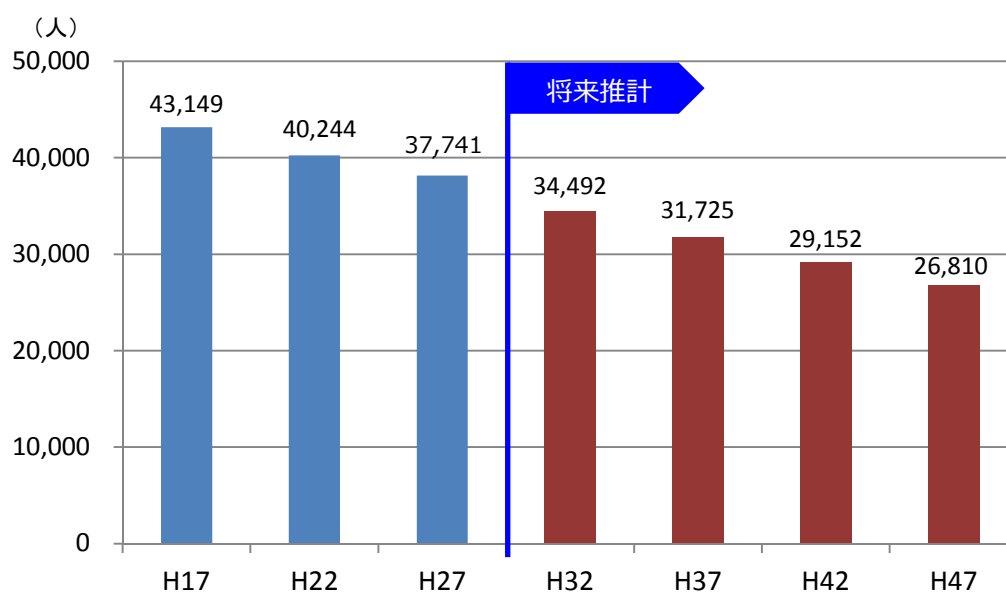
1 人口推移

(1) 総人口

本市の人口は、平成17年から平成27年の10年間で約5千人（約12%）の減少と
なっています。

国立社会保障・人口問題研究所によると、平成47年の本市の人口は約2万7千人に
なると推計されています。

■人口推移



【出典】H17～22：国勢調査

H27：住民基本台帳（H27.10.1現在）

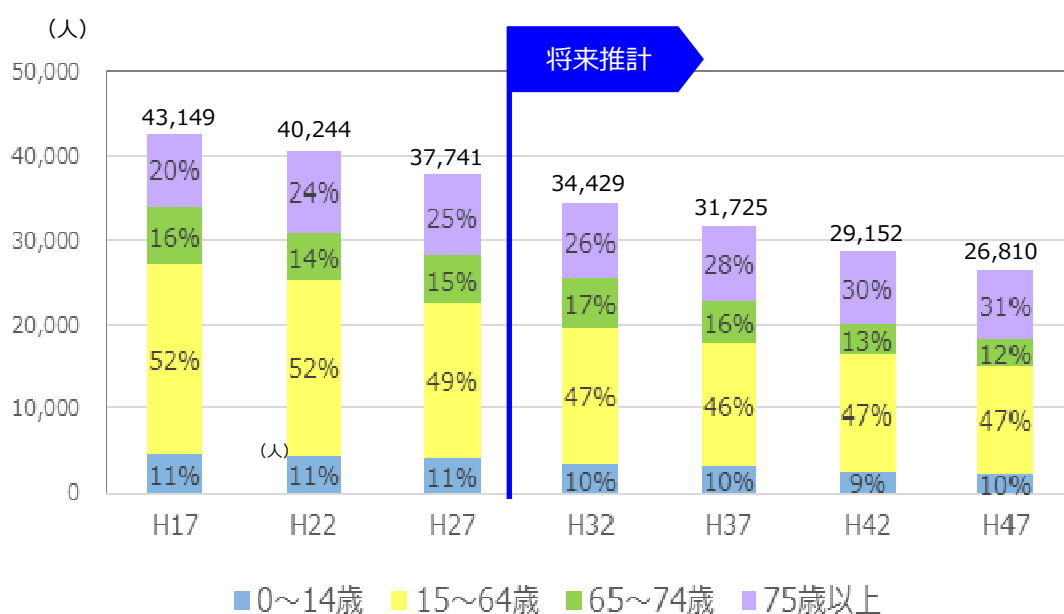
H32～47：国立社会保障・人口問題研究所

(2) 年代別人口

本市の年代別人口は、高齢者人口（65歳以上）比率の増加が予測されるのに対し、生産年齢人口（15～64歳）比率、年少人口（0～14歳）比率が大きく減少することが予測されています。特に、経済活動を支える生産年齢人口や地域の未来を担う年少人口の減少は、産業の低迷や税収の減少、さらには地域活力の低下に直接的な影響を与え、未来のまちづくりを進めるうえで深刻な問題となっています。

高齢者人口比率は平成22年では38%でしたが、平成47年では43%に増加すると予測されます。生産年齢人口比率は平成22年では52%でしたが、平成47年では47%までに減少すると予測され、年少人口比率は平成22年では11%でしたが、平成47年では10%と、やや減少することが予測されます。

■将来人口推計



【出典】 H17～22：国勢調査
H27：住民基本台帳（H27.10.1現在）
H32～47：国立社会保障・人口問題研究所

2 財政状況

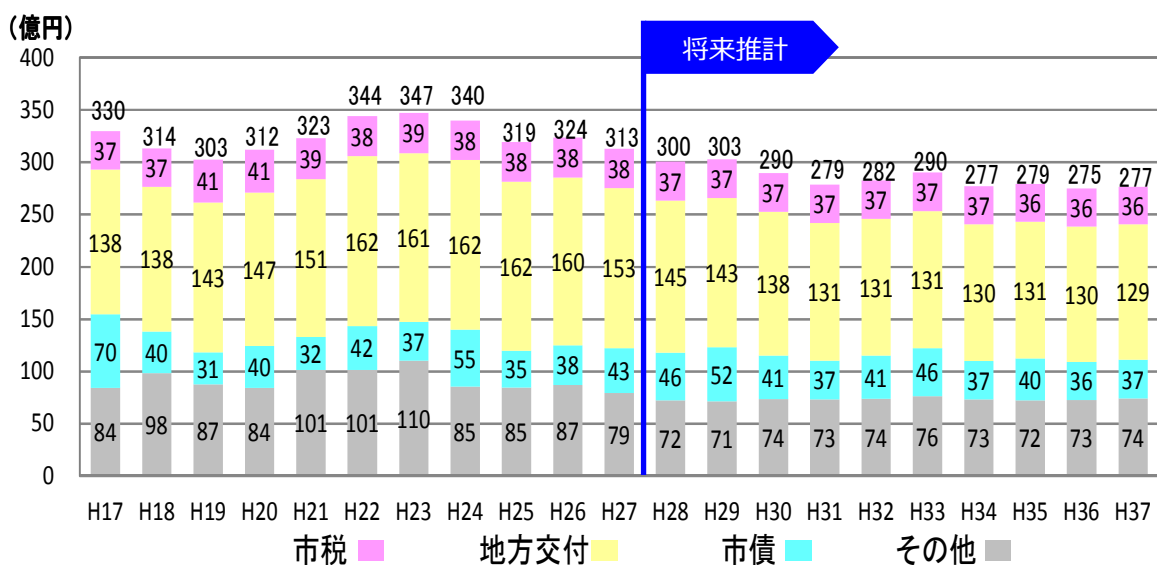
(1) 歳入の状況

本市の財政規模は平成 17 年度から平成 26 年度の間で約 300～350 億円の間で推移しています。

平成 26 年度における歳入総額は約 334 億円となっており、平成 23 年度から減少傾向にあります。主な自主財源である市税収入についても、平成 20 年度の約 41 億円をピークに減少しています。人口推計では今後も生産年齢人口が減少すると予測されるため、地方税制度が変わらないという前提では、将来は市税収入が大幅に減少する可能性も高いといえます。

また、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、合併算定替の特例が平成 27 年度から段階的に縮減し、平成 32 年度には皆減される予定です。推計では、合併算定替が終了する平成 32 年度の地方交付税は 131 億円で、平成 26 年度の約 160 億円と比べ約 29 億円減少となり、平成 37 年度には歳入総額は 277 億円まで減少する見込みとなります。

■歳入（普通会計）



【出典】 H17～H26：決算額

H27～H32：庄原市財政計画（H27 は決算見込額）

(2) 歳出の状況

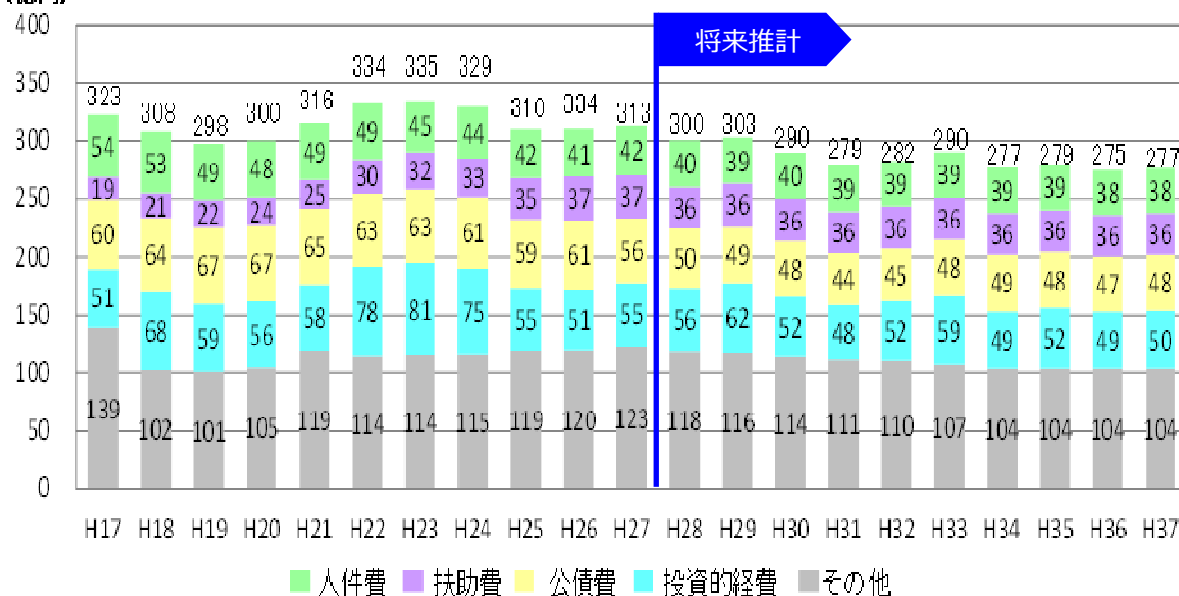
本市の平成 26 年度の歳出は約 334 億円でした。歳出の推移をみると、平成 20 年度からやや増額した後、平成 23 年度から再び減額に転じています。

増額が目立つ項目として、扶助費があげられ、近年社会保障関連費用が増額となっています。人口推計では平成 47 年に生産年齢人口が全体の 47%まで減少する一方で、75 歳以上人口が全体の 31%に増大すると予測されるため、今後も歳出における扶助費の割合は増大することが見込まれます。

投資的経費をみると、平成 17 年度から平成 26 年度までの 10 年間の年平均額は約 63 億円でしたが、平成 27 年度から平成 37 年度までの推計では、年平均額が約 53 億円と大幅に減少が見込まれ、投資的経費の確保が困難になることが想定されます。

■歳出（普通会計）

(億円)



【出典】 H17～H26：決算額

H27～H32：庄原市財政計画（H27 は決算見込額）

第3章 公共施設等の現状と課題

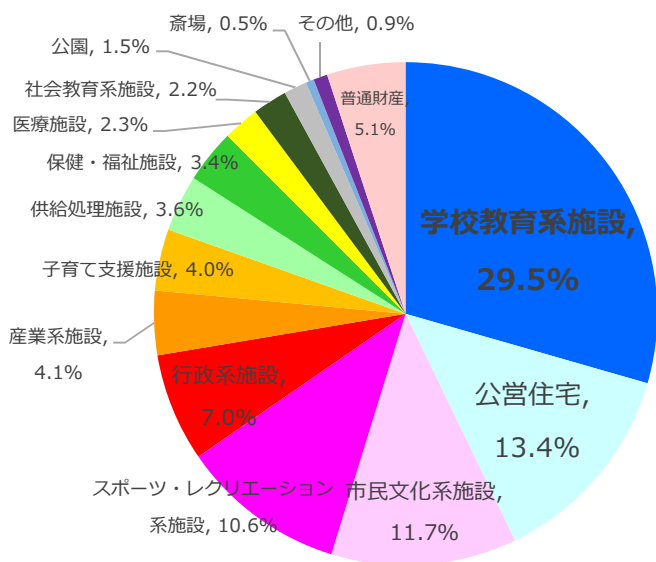
1 公共建築物の現状と課題

(1) 施設分類別延床面積の状況

本市が保有する公共建築物の総延床面積は、約 37 万㎡となっています。

施設分類別では、学校教育系施設が最も多く 29.5%を占めており、続いて公営住宅が 13.4%、市民文化系施設が 11.7%、スポーツ・レクリエーション施設が 10.6%となっています。

■施設分類別延床面積割合



施設分類	延床面積(㎡)	割合
学校教育系施設	110,310	29.5%
公営住宅	50,179	13.4%
市民文化系施設	43,582	11.7%
スポーツ・レクリエーション系施設	39,762	10.6%
行政系施設	26,107	7.0%
産業系施設	15,455	4.1%
子育て支援施設	14,762	4.0%
供給処理施設	13,584	3.6%
保健・福祉施設	12,863	3.4%
医療施設	8,707	2.3%
社会教育系施設	8,339	2.2%
公園	5,515	1.5%
斎場	1,985	0.5%
その他	3,308	0.9%
普通財産	18,912	5.1%
合計	373,370	100%

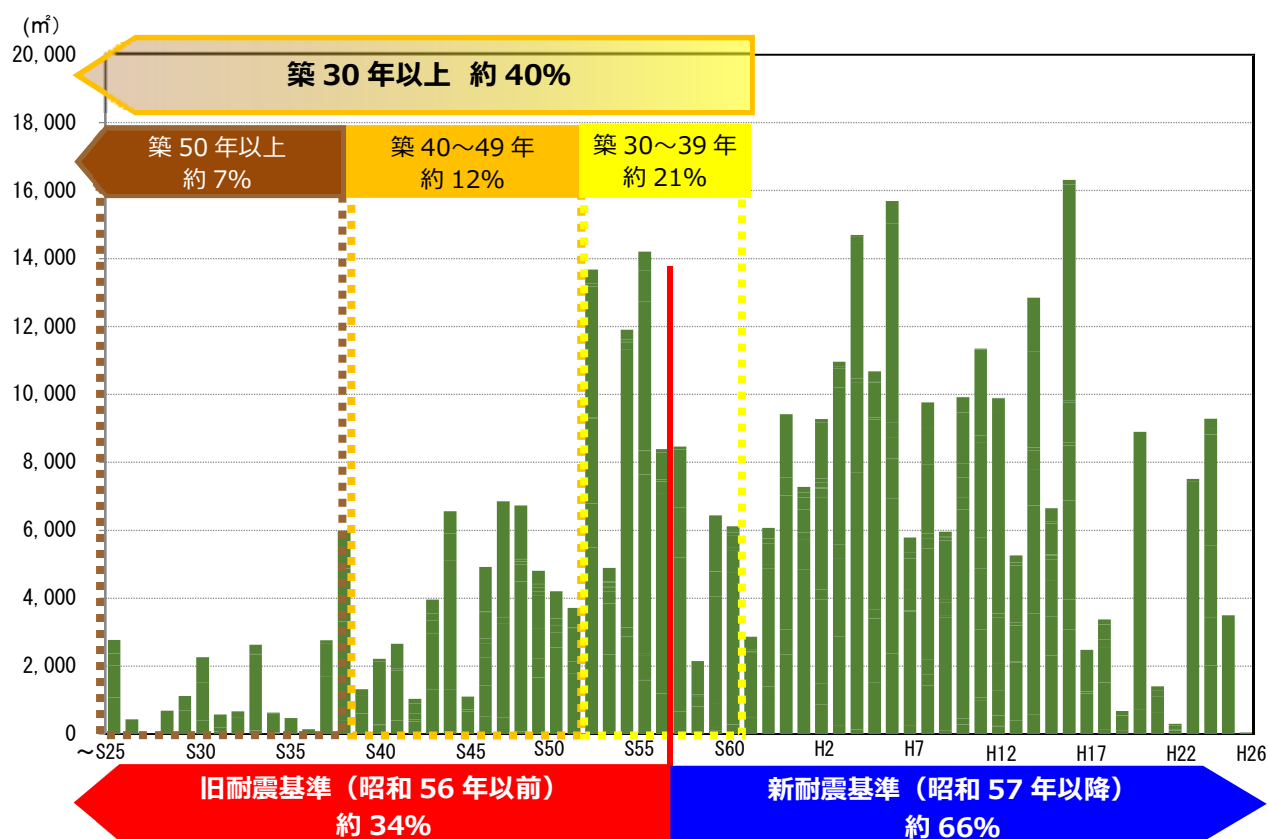
(2) 建築年度別の施設整備状況

本市が保有する公共建築物のうち、築30年以上の施設は全体の4割を占めており、そのうち築40年以上の施設は約19%、築50年以上の施設は約7%となっています。

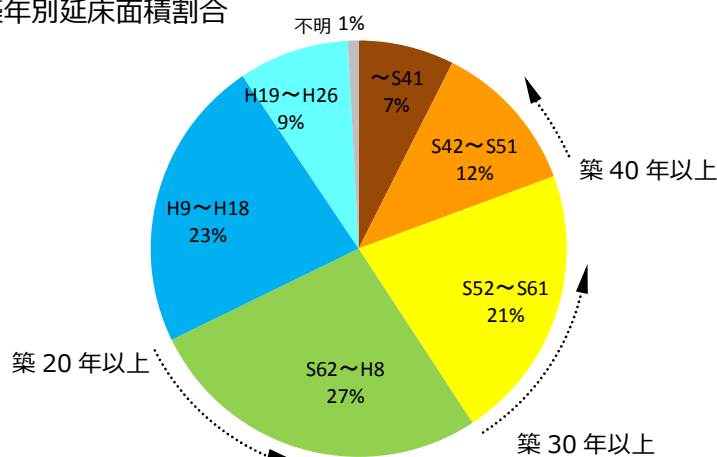
特に昭和50年代から合併直前の平成16年までの期間で多くの施設が整備されています。

旧耐震基準で建設された施設の割合は約34%、新耐震基準で建設された施設の割合は約66%となっています。旧耐震基準で建設された施設のうち、耐震改修が未実施の施設の割合は約85%となっています。

■ 建築年度別延床面積



■ 築年別延床面積割合



(3) 住民1人当たりの施設延床面積

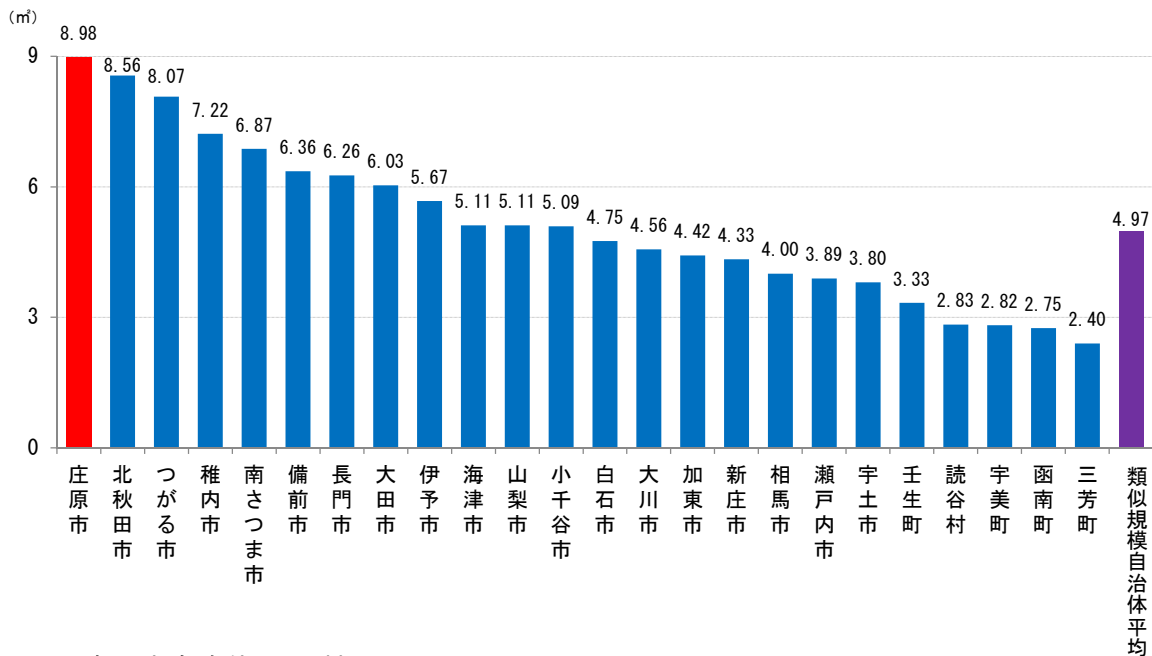
平成24年に東洋大学PPP研究センターが全国981自治体を調査したところ、住民1人当たりの施設延床面積の平均は3.42㎡との調査結果が出されています。

この調査の対象のうち、人口規模が3.75～4万人の自治体をみると平均は4.97㎡で、住民一人当たりの延床面積が最も大きいのは本市の8.98㎡でした。また、県内の平均は3.90㎡で、本市は北広島町・安芸高田市に続いて3番目となっています。

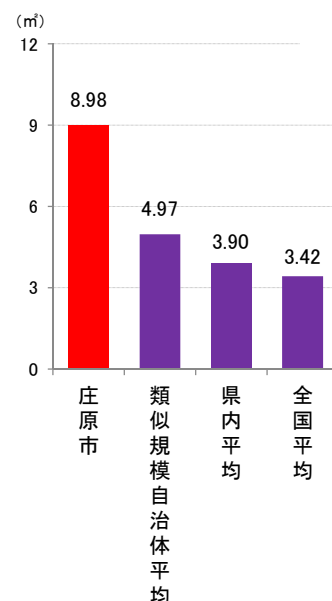
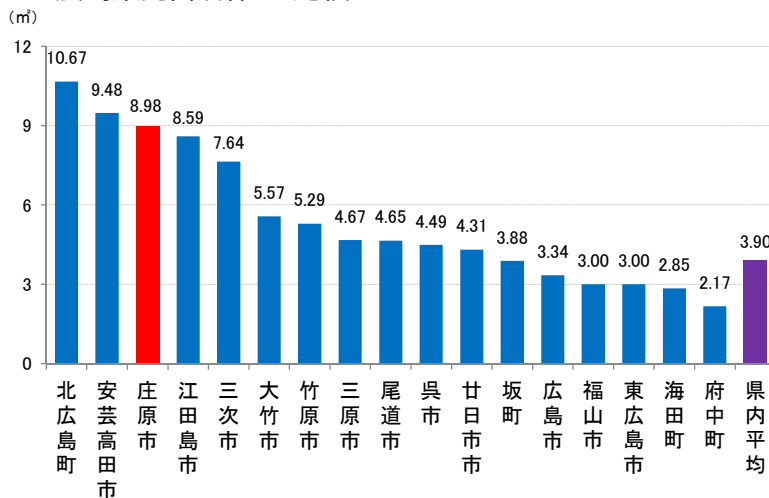
平成17年に1市6町が合併し広大な面積となったことなど、施設設置状況に関する背景をみると単純に比較できない一面もありますが、全国平均の2.6倍、県内平均の2.3倍、類似規模自治体平均の1.8倍と、極めて高い状況にあります。

■住民1人当たり公共建築物延床面積

全国類似規模自治体（人口3.75～4万人）との比較



広島県内自治体との比較



【出典】東洋大学 PPP 研究センター

「全国自治体公共施設延床面積データ」(平成24年調査)

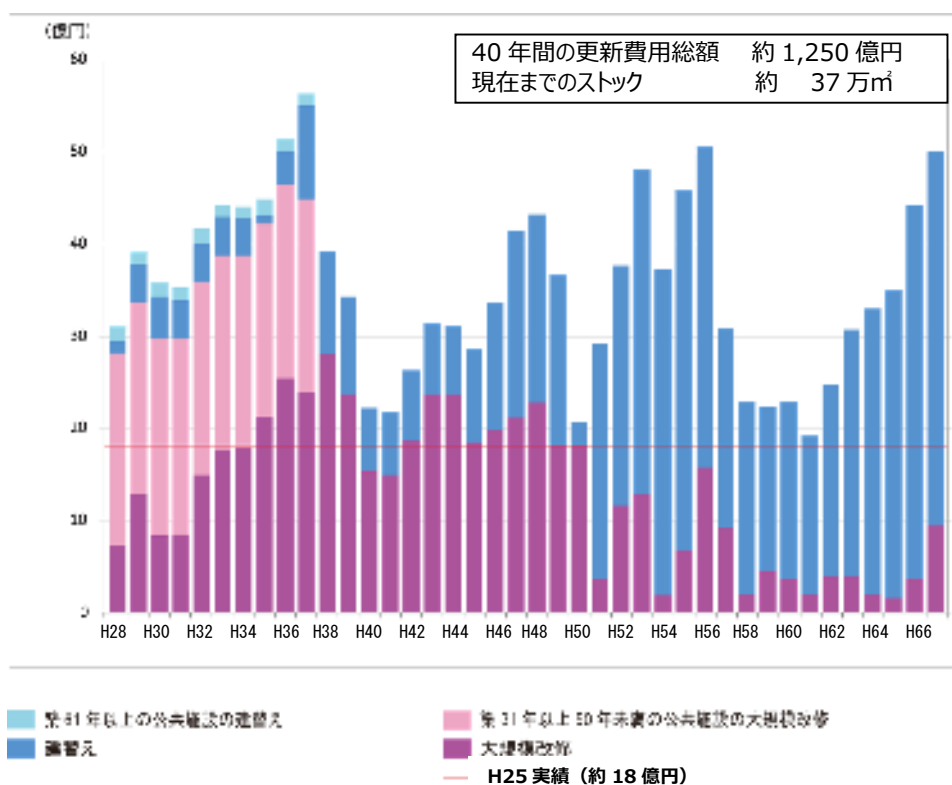
(4) 課題

現在保有する公共建築物をすべて更新すると仮定すると、今後40年間に必要な更新費用の総額は約1,250億円、毎年必要な額は約31億円となります。(総務省「更新費用試算システム」により算出。)これは、平成25年度に公共建築物にかけた更新費用[※]である約18億円の1.7倍となります。すなわち、現在の施設総量を維持するならば、従来の1.7倍以上の費用を公共建築物に費やす必要があるということです。

しかし、少子高齢化や人口減少に伴い、将来的に税収の減少や扶助費等の支出増加が見込まれるため、公共建築物の更新等にかかる財源を確保することは、非常に困難であると考えられます。

そのため、施設保有量の縮減等によりコストを削減し、将来にわたって必要となる施設を適正に維持更新していくことが必要となります。また、単に総量を縮減するのではなく、少子高齢化に伴う人口構成やニーズの変化等に対応して、地域事情を考慮した施設機能を確保することや、適切な維持管理により施設の安全性を確保することも必要となります。

■ 公共建築物の将来の更新費用の推計 (総務省「更新費用試算システム」により算出)



推計方法

- ①耐用年数60年での更新を前提に、整備年度ごとの延床面積に更新単価を乗じ、積算を行っている。
- ②60年間の中間である、建築30年後において、大規模修繕を行うこととしている。
- ③本来大規模修繕を行う30年を経過し、かつ50年未満の建築で、大規模修繕を未実施の建築は、平成37年までの10年間に、大規模修繕を行うこととしている。

※更新費用…100万円以上の修繕費、改修・新築工事費。

2 インフラ資産の現状と課題

(1) 道路

市道は実延長 1,593,386m (8,364,270 m²) で、その他農道 339,596m、林道 264,384m を管理しています。

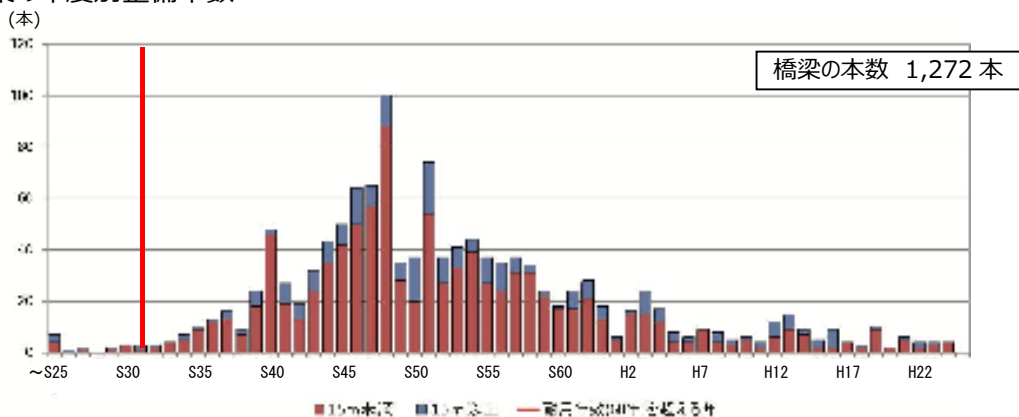
今後は、継続的な補修の費用が必要になると考えられます。

種別	主な施設	施設数量	
市道	路面 (舗装等)	延長 (m)	1,593,386
		面積 (m ²)	8,364,270
	トンネル	箇所数	5
	道路照明	設置数	399
	道路標識	設置数	121
	法面・擁壁等	箇所数	666
農道	延長 (m)	339,596	
林道	延長 (m)	264,384	

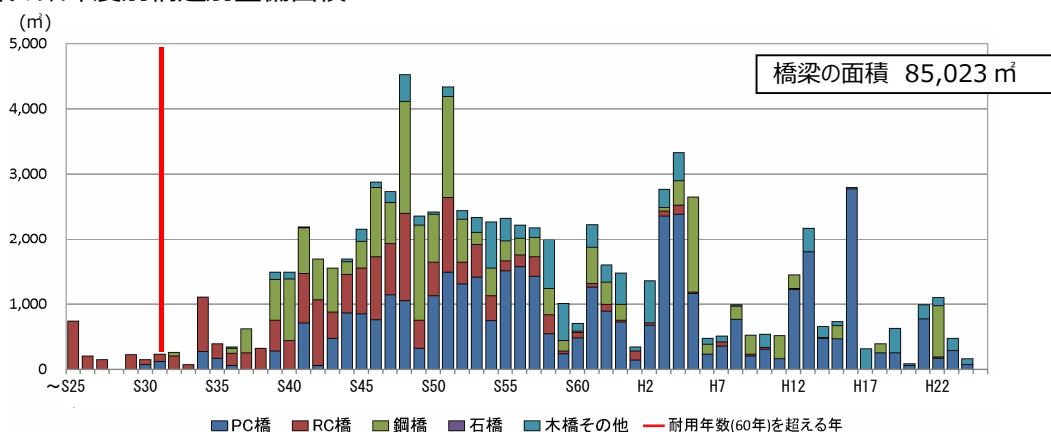
(2) 橋梁

市内全 1,272 本の橋梁のうち、昭和 40 年代から 50 年代にかけて集中的に建設されています。昭和 40 年代までに整備された橋梁は RC (鉄筋コンクリート) 橋が多く、RC 橋と入れ替わる形で昭和 50 年代以降は PC (プレストレストコンクリート) 橋が増加し、橋梁材質の大半を PC 橋が占めています。

■ 橋梁の年度別整備本数



■ 橋梁の築年度別構造別整備面積



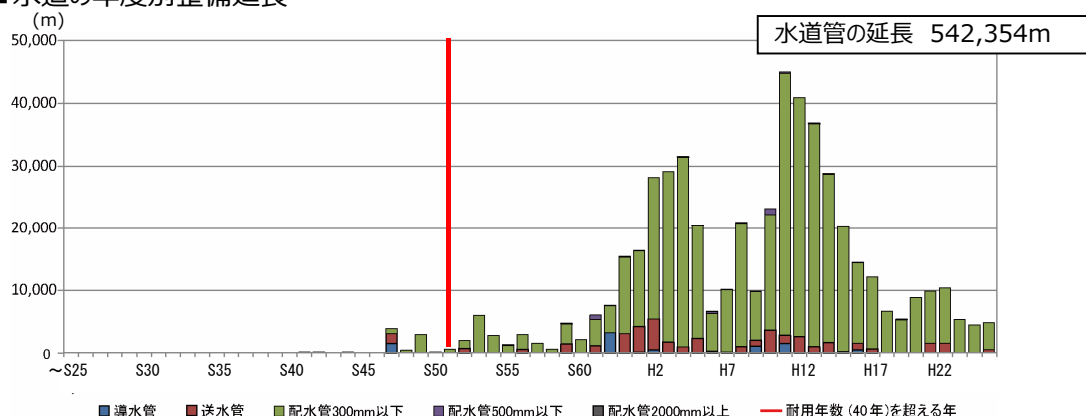
(3) 水道

本市の水道事業は、庄原地区・東城地区の上水道事業と各支所に点在する簡易水道事業において事業の運営を行っています。浄水場は、上水道事業として3箇所、簡易水道事業として10箇所設置し、管理しています。

平成20年度に簡易水道事業の統合計画を策定しており、平成28年度中にすべての簡易水道の上水道事業への統合を実施し、1市1事業での事業運営となる予定です。

平成26年度末時点で、水道管の総延長は542,354mとなっています。昭和60年代から平成10年代にかけて集中的に建設されており、大部分を管径300mm以下の配水管が占めています。

■ 水道の年度別整備延長



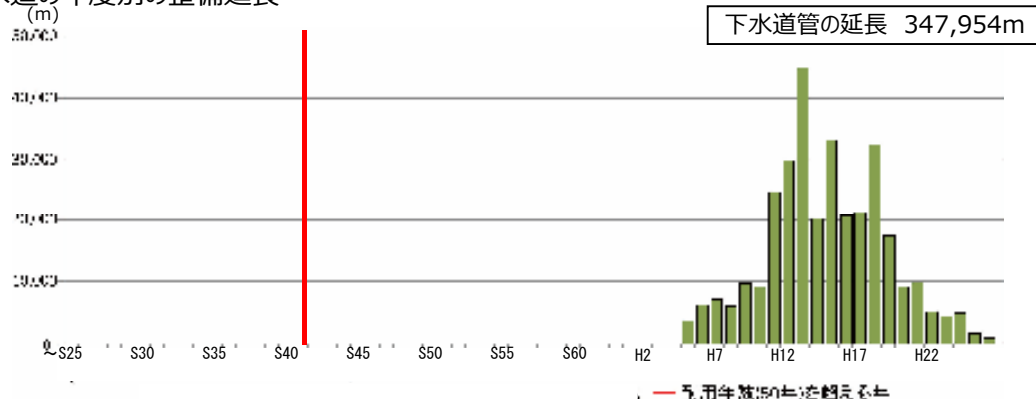
(4) 下水道

本市の下水道事業は、公共下水道事業と農業集落排水事業で集合処理を行っています。平成26年度末時点で、下水道管の総延長は347,954mとなっています。下水道管は、平成5年から平成26年にかけて集中的に建設されており、橋梁や上水道より比較的近年に建設されています。下水道事業での管渠整備は、平成26年度事業で完了しました。

公共下水道事業では、浄化センターを4施設設置しており、今後は公共下水道長寿命化計画を策定し、その計画に基づき維持管理を行う予定となっています。

農業集落排水事業では、6地区で処理施設を設置するとともに、コンポスト施設を2箇所設置しており、今後は農業集落排水ストックマネジメント事業計画を策定し、その計画に基づき維持管理を行う予定となっています。

■ 下水道の年度別の整備延長

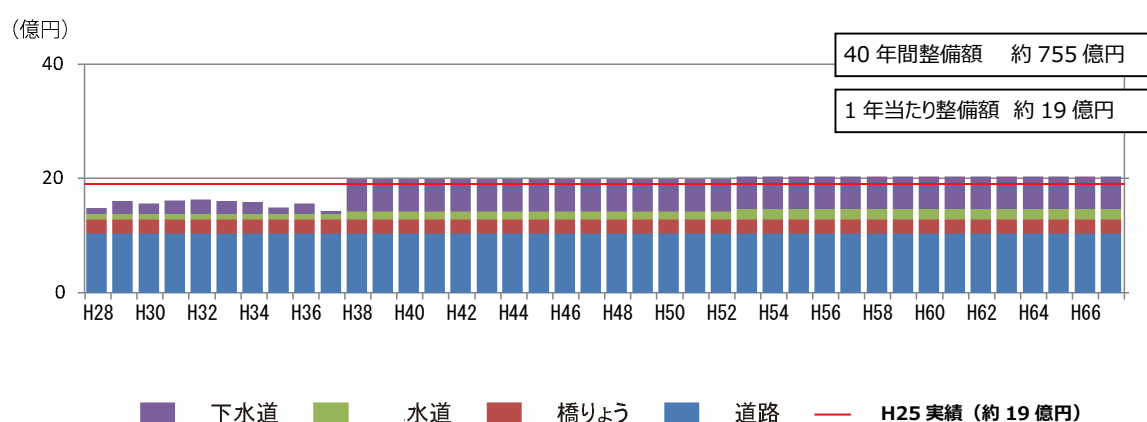


(5) 課題

インフラ資産については、長寿命化を図るための中長期の修繕計画を策定し、今後はその計画に基づき維持管理を行う予定となっています。

平成 26 年度末までに策定された各種計画等における更新費用を踏まえ試算すると、今後 40 年間に必要な更新費用の総額は約 755 億円、毎年必要な額は約 19 億円となり、平成 25 年度にかけた更新費用*と同程度となることから、財源の確保に努めるとともに、計画を着実に実行していく必要があります。

■インフラ資産の将来の更新費用の推計（個別計画等により算出）



推計方法

【道路】平成 21～25 年度の既存更新分と新規整備分の平均による。用地取得分は含まない。

【橋梁】「橋梁長寿命化修繕計画」による。

【水道】「地域水道ビジョン」による。

【下水道】管渠：平成 28～37 年は平成 21～25 年度の既存更新分の平均とする。

平成 38 年～67 年は平成 21～25 年度の既存更新分と新規整備分の平均更新額による。

施設：「農業集落排水ストックマネジメント事業」に係る資料、及び「公共下水道長寿命化計画」策定による処理場等の施設整備に係る資料による。（下水道課提供資料）

※更新費用…既存更新にかかる修繕費、新規整備にかかる工事費、用地取得にかかる土地購入費。

第4章 公共施設等マネジメントの方針

1 マネジメントの基本原則

公共施設等は、数十年にわたって利用するものであり、更新は長期的な視点での政策判断が必要となります。将来世代に過度な負担を強いることがないように、財政状況、人口推移、市民ニーズの変化を捉え、必要な施設を将来にわたり維持するため、公共施設等マネジメントの基本原則を次のとおり定めます。

(1) 公共建築物の管理に関する3つの基本原則

公共建築物は、施設の持つ機能を重視し、機能は可能な限り維持しながら施設総量の適正化を図るとともに、必要な施設については、計画的な維持修繕と効率的な管理運営を行うこととします。

【基本原則1】施設総量（総延床面積）の適正化

財政状況や将来的な人口推移を考慮し、施設総量の適正化を図ります。

なお、社会情勢の変化に伴い利用ニーズが縮小した施設については、必要性を十分検討し、施設の統廃合を行います。

【基本原則2】長寿命化の推進

老朽化・耐震化の状況も踏まえ、「予防保全」の考え方による施設の点検を行い、計画的な維持管理・修繕によりライフサイクルコストを縮減し、長寿命化を推進します。

【基本原則3】複合化の推進と運営の効率化

更新や新規整備にあたっては、将来を見据えたサービスの可能性を踏まえ、施設の複合化や多機能化を推進します。

また、効率的な管理運営により、サービス向上と経費削減に努めます。

目標 総延床面積を20年間で25%縮減します。

●将来更新費用の試算額・・・約31億円/年（40年間で1,250億円）

※現在保有するすべての公共建築物（約37万㎡）を維持した場合。

●現状の更新費用（平成25年度実績額）・・・約18億円/年（40年間で720億円）

※将来更新費用の試算額の57.6%。

人口推移を踏まえると、少子高齢化や人口減少に伴い、税収の減少や扶助費等の支出増加が見込まれ、将来的に投資的経費の増額が見込めないことから、現状の更新費用で維持していくためには、総延床面積を40年間で42.4%（約16万㎡）縮減する必要があります。

計画期間の20年間では、25%（約9.4万㎡）縮減することを目標とします。

(2) インフラ資産の管理に関する3つの基本原則

インフラ資産は、生活に不可欠なライフラインであることから、財政状況を考慮しながら必要な整備を行い、将来にわたり効率的に維持管理していくこととします。

【基本原則1】現状の投資額（一般財源）の維持

ライフラインの確保を最優先とし、効率的に長寿命化を進め、経費の縮減と平準化を図り、現状の投資額（一般財源）を維持します。

【基本原則2】長寿命化の推進

「予防保全」の考え方による施設の点検を行い、計画的な維持管理・修繕によりライフサイクルコストを縮減し、長寿命化を推進します。

【基本原則3】新たなニーズへの効率的な対応

中長期的な視点でコスト縮減を図りつつ、安全、環境、防災、ユニバーサルデザインなどの新たなニーズへ効率的に対応します。

2 マネジメントの基本方針

(1) 点検・維持管理・修繕・更新及び安全確保の実施方針

損傷が著しくなってから大規模な補修を行う「事後保全型」から、日常的・定期的な点検を行い、その結果に基づいて計画的に維持管理・修繕・更新を行う「予防保全型」の考え方を重視します。

点検等により危険性が認められた施設については、費用面・利用状況・優先度などを踏まえて改修を実施し、既に供用が廃止されている施設については、解体・撤去などの対策を講じることにより、安全性を確保します。

(2) 長寿命化・耐震化の実施方針

今後も維持していく施設は、費用面や利用状況を考慮しつつ大規模改修を実施し、長期的な視点で更新コストの縮減を図るため、長寿命化を推進します。また、大規模修繕時に合わせ、必要な施設の耐震化を実施します。

(3) 統合・廃止の推進方針

公共建築物は、施設の基本情報をもとに客観的・総合的に評価し、その結果を踏まえ、施設の優先順位や必要性を見直し、統廃合を進めます。

3 マネジメントの実行

本計画を実効性のあるものとするため、次の方策により実行していくこととします。

(1) 施設評価に基づく個別施設計画（仮称）策定

今後の取り組みの方向性を明確にするため、施設評価を実施し、評価結果に基づき個別施設計画（仮称）を策定します。なお、計画を策定する際には、市民への情報提供に努め、意見が反映される仕組みを検討します。

①現状把握〔施設所管課〕

各施設所管部署が管理運営している個々の施設について、必要な情報を集約したデータベースを構築します。

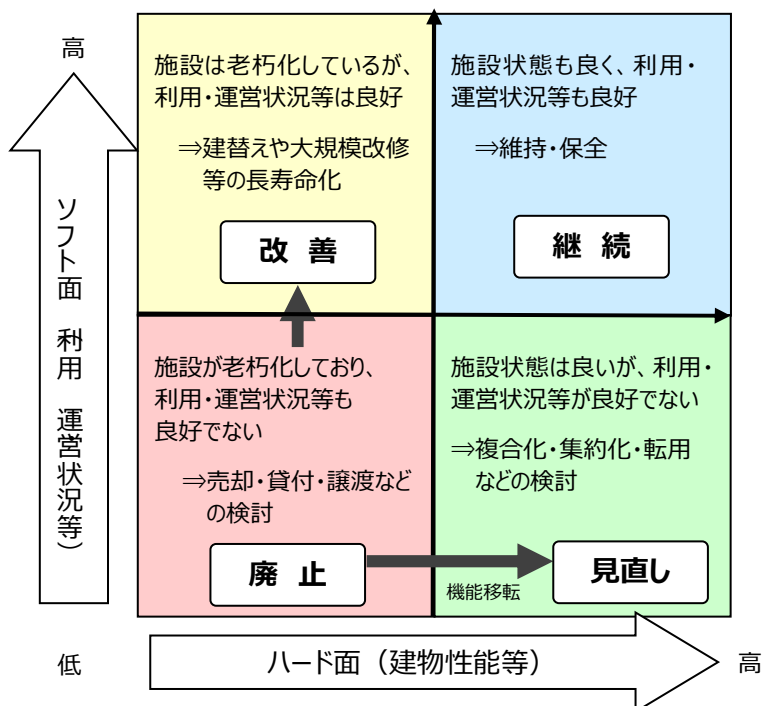
■情報項目例

施設（ハード）面	用途（ソフト）面	
建物性能	利用状況	管理運営コスト
建築面積	設置目的	職員数
築年次・築年数	事業内容	使用料等収入
劣化状況	開館日数	人件費
危険箇所の有無	利用対象者	その他の費用
バリアフリー対応度	延べ利用者数	

②施設評価の実施〔施設所管課・管財課・関係課〕

ア) 1次評価

現状把握した施設情報を一定の視点で評価し、建物性能などの施設（ハード）面と、適切に行政サービスを提供できているか、適正な収益と費用で管理運営が行われているかなどの用途（ソフト）面を検証し、継続、改善、見直し、廃止など今後の方向性を検討します。今後も継続して保有すると評価された施設については、長寿命化の検討に移行します。



イ) 総合評価（2次評価）

1次評価で「廃止」「見直し」が必要であると評価された施設を中心に、配置状況（地域性）、設置の経緯、重要性（防災上の位置づけ、社会的影響の大きさなど）を踏まえ、さらに詳細な情報を確認したうえで取り組みの方向性を定めます。

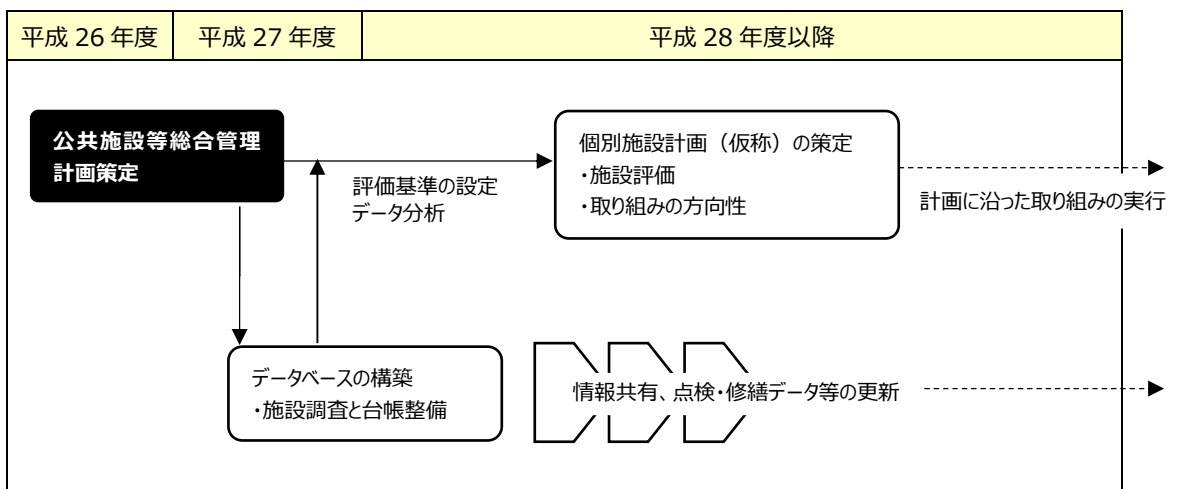
■ 評価結果に基づく取り組みの方向性

評価結果	取り組みの方向性	
	用途（ソフト）面	施設（ハード）面
継続	<ul style="list-style-type: none"> さらなる改善を目指し、効果的かつ効率的な運用を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 予防保全の考え方に基づき計画的な維持修繕を実施する。
改善 見直し	<ul style="list-style-type: none"> 利用者増加など、利用状況の改善に向けた改革等を検討する。 市民ニーズを踏まえ、提供するサービスの充実や取捨選択を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 予防保全の考え方に基づき計画的な維持修繕を実施する。 更新時において、規模縮小を検討する。 複合化・集約化・転用など、施設の有効活用を検討する。
廃止	<ul style="list-style-type: none"> 用途を廃止する代わりに、類似施設への移転（サービス転化）等を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 空いた施設の利活用（他用途への変更、民間への貸付等）を検討する。 施設廃止後は、建物を原則解体する。 施設廃止に伴う跡地は、原則売却する。

③ 個別施設計画（仮称）の策定 [施設所管課・管財課]

施設評価結果に基づき、中長期的な個別施設計画（仮称）を策定し、計画に沿った取り組みを実行します。

■ 実行スケジュール



(2) 全庁的な取り組み体制の構築

現状では、公共施設等の管理は各施設所管部署において行っていますが、公共施設等マネジメントの推進にあたっては、公共施設等全体の最適化を目指す戦略的な取り組みが必要となるため、管財課が総合調整を行い、各施設所管部署が連携して推進体制づくりに努めます。

(3) 職員の意識改革

公共施設等を効率的に管理運営し、必要な市民サービスを確保していくためには、職員一人ひとりが公共施設等マネジメントの意義を十分理解し、経営的視点に立った総量適正化、維持管理へと方向転換を図るとともに、社会状況や市民ニーズの変化に対応できるよう創意工夫を行うことが重要です。そのため、必要に応じて公共施設等マネジメントに関する情報提供を行うなど、職員の意識向上に努めます。

(4) 情報管理・共有のあり方

公共施設等マネジメントを着実に推進していくためには、施設の基本情報を正確に把握し、費用対効果や将来的な更新費用などを適切に分析していく必要があります。そのため、まず公共施設等に関する情報をデータベース化（公共施設データベース）し、さらに、所管部署において点検・修繕などの情報をデータベース化（点検・修繕データベース）し、全庁で情報共有できる仕組みを構築します。

第5章 施設分類別公共施設等の現状及び方向性

本章の構成・記載内容等について

- ・施設分類は、庄原市の施設設置及び管理条例や、実際の使用実態等を考慮し、総務省提示の施設分類を参考に設定しています。
- ・すべての対象施設について、「第4章 公共施設等マネジメント方針」で定めた方針に基づき、管理運営することとしており、本章の方向性については、施設分類独自の特記事項がある場合のみ、記載しています。
- ・本章には、施設分類ごとの施設概要、現況等・管理状況及び方向性（特記事項）を記載しています。
- ・施設概要の記載内容については、以下のとおりとしています。
 - （条例種別） 公の施設について、設置の根拠となる設置及び管理条例の名称を記載
 - ※公の施設の区分見直し（条例改正）により、平成28年度から施行される条例が適用される施設については、新条例種別を記載
 - （名称） 公の施設については、設置及び管理条例上の名称を記載
 - ※公の施設の区分見直し（条例改正）に伴い、平成28年度から施設名称が変更となる施設については、新条例の名称を記載
 - それ以外の施設については、公有財産台帳上の名称を記載
 - （建築年） 複数棟を有する施設は、主な棟の建築年を記載
 - 譲渡等により建築年が不明の場合は、「不明」と記載
 - （構造） 複数棟を有する施設は、主な棟の構造を記載
 - W造：木造
 - RC造：鉄筋コンクリート造
 - S造：鉄骨造
 - SRC造：鉄骨鉄筋コンクリート造
 - CB造：コンクリートブロック造
 - PC造：プレキャストコンクリート造
 - （延床面積） 複数棟を有する施設は、延床面積の合計を記載
 - 複合施設は、当該施設としての占有面積を記載
 - 面積の小数点以下を四捨五入
 - （耐震補強） 新耐震基準：建築年が昭和56年6月1日以後であるため、耐震補強が対象外の建物
 - 実施済：耐震補強が実施済みの建物
 - 未実施：耐震診断又は耐震補強が未実施の建物
 - 不要：建築年が昭和56年5月31日以前であるが、耐震診断の結果、耐震補強が不要の建物

1 公共建築物

(1) 市民文化系施設

①集会施設

■施設概要

条例種別	地区	名称	建築年	構造	延床面積 (㎡)	耐震補強	運営方法	
自治振興センター	庄原	庄原自治振興センター	S51	RC造	488	実施済	指定管理	
	庄原	高自治振興センター	S47	RC造	402	未実施	指定管理	
	庄原	本村自治振興センター	H7	RC造	1,721	新耐震基準	指定管理	
	庄原	峰田自治振興センター	S55	RC造	360	未実施	指定管理	
	庄原	敷信自治振興センター	S52	RC造	437	未実施	指定管理	
	庄原	東自治振興センター	S49	RC造	400	未実施	指定管理	
	庄原	山内自治振興センター	S54	RC造	432	未実施	指定管理	
	庄原	北自治振興センター	S46	RC造	343	未実施	指定管理	
	西城	西城自治振興センター	S51	RC造	1,521	未実施	指定管理	
	西城	八銚自治振興センター	S30	W造	1,123	未実施	指定管理	
	東城	東城自治振興センター	H25	RC造	1,013	新耐震基準	指定管理	
	東城	小奴可自治振興センター	S63	RC造	487	新耐震基準	指定管理	
	東城	八幡自治振興センター	S58	RC造	571	新耐震基準	指定管理	
	東城	田森自治振興センター	S57	RC造	529	新耐震基準	指定管理	
	東城	帝釈自治振興センター	S62	RC造	512	新耐震基準	指定管理	
	東城	久代自治振興センター	S61	RC造	350	新耐震基準	指定管理	
	東城	新坂自治振興センター	H9	W造	590	新耐震基準	指定管理	
	口和	口和自治振興センター	H8	RC造	1,080	新耐震基準	指定管理	
	自治振興会館	高野	上高自治振興センター	S56	RC造	786	未実施	指定管理
		高野	下高自治振興センター	S54	RC造	2,067	未実施	指定管理
比和		比和自治振興センター	S63	RC造	2,178	新耐震基準	指定管理	
総領		総領自治振興センター	S54	RC造	956	実施済	指定管理	
総領		黒目自治振興会館	H1	W造	173	新耐震基準	指定管理	
総領		亀谷自治振興会館	S34	W造	387	未実施	指定管理	
総領		五領自治振興会館	H3	W造	222	新耐震基準	指定管理	
集会所	総領	下領家自治振興会館	H12	W造	229	新耐震基準	指定管理	
	総領	上市自治振興会館	H5	W造	180	新耐震基準	指定管理	
	総領	稲草西自治振興会館	S59	W造	226	新耐震基準	指定管理	
	総領	木屋自治振興会館	H8	W造	151	新耐震基準	指定管理	
	庄原	日向集会所	S46	W造	60	未実施	指定管理	
	庄原	茶屋集会所	S47	W造	103	未実施	指定管理	
	庄原	掛田集会所	S49	W造	92	未実施	指定管理	
	庄原	貝六集会所	S52	W造	99	未実施	指定管理	
庄原	上重行集会所	S54	W造	90	未実施	指定管理		
庄原	小用集会所	S56	W造	101	未実施	指定管理		
庄原	誠心集会所 (児童遊園地含む)	H7	W造	112	新耐震基準	指定管理		
庄原	高駅前集会所	S60	W造	100	新耐震基準	指定管理		

条例種別	地区	名称	建築年	構造	延床面積 (㎡)	耐震補強	運営方法
	東城	帝釈集会所	S53	W造	102	未実施	指定管理
	東城	若松集会所	H9	W造	61	新耐震基準	指定管理
	口和	皆原集会所	S47	W造	113	未実施	指定管理
	口和	吉木集会所	S63	W造	80	新耐震基準	指定管理
	口和	口和大久保集会所	S50	W造	99	未実施	指定管理
	口和	常定集会所	H8	W造	107	新耐震基準	指定管理
	口和	大月集会所	H4	W造	165	新耐震基準	指定管理
	口和	竹地本谷集会所	H8	W造	111	新耐震基準	指定管理
	総領	郷原集会所	S51	CB造	147	未実施	指定管理
農村集会 施設	東城	小奴可研修センター	S54	RC造	928	未実施	指定管理
	東城	新坂生活改善センター	S58	W造	156	新耐震基準	直営
	東城	持丸集会所	S27	W造	110	未実施	指定管理
	東城	宇山集会所	S35	W造	91	未実施	指定管理
	東城	為重集会所	S40	W造	79	未実施	指定管理
	東城	戸宇集会所	H1	W造	155	新耐震基準	指定管理
	口和	金田集会所	S60	W造	289	新耐震基準	指定管理
	口和	竹地谷集会所	S57	W造	106	新耐震基準	指定管理
	高野	奥門田構造改善センター	H3	W造	106	新耐震基準	指定管理
	高野	湯川構造改善センター	H4	W造	129	新耐震基準	指定管理
	高野	南地区集会所	S53	W造	78	未実施	指定管理
	高野	岡大内地区集会所	S54	W造	78	未実施	指定管理
	高野	新市地区集会所	H10	RC造	204	新耐震基準	指定管理
	総領	土居集会所	H15	W造	39	新耐震基準	指定管理
	総領	上領家集会所	S56	W造	99	未実施	指定管理
	総領	北五箇集会所	S56	W造	99	未実施	指定管理
	総領	中領家集会所	S56	W造	92	未実施	指定管理
	総領	光集会所	S57	W造	30	未実施	指定管理
	総領	黒目集会所	S57	W造	58	未実施	指定管理
	総領	良集会所	S58	W造	58	未実施	指定管理
総領	馬場竹之花集会所	S58	W造	50	未実施	指定管理	
生涯学習 施設	庄原	上谷コミュニティセンター	H15	RC造	555	新耐震基準	指定管理
	東城	宮原ふれあい広場	S62	S造	369	新耐震基準	指定管理
	口和	口和コミュニティセンター	S50	RC造	1,025	未実施	直営
	高野	高野湯川コミュニティセンター	H5	RC造	1,515	新耐震基準	指定管理
	高野	高野和南原コミュニティセンター	H1	RC造	2,068	新耐震基準	指定管理
	比和	比和生涯学習センター	H13	W造	271	新耐震基準	直営
福祉 集会所	口和	宮内ふれあいプラザ	H1	W造	196	新耐震基準	指定管理
	口和	湯木ふれあいプラザ	H11	W造	248	新耐震基準	指定管理
	総領	総領癒しの家*	H12	W造	229	新耐震基準	指定管理
高齢者活 動施設	総領	総領高齢者活動センター	H10	W造	184	新耐震基準	指定管理
	総領	総領高齢者能力活用センター	H6	RC造	362	新耐震基準	指定管理

条例種別	地区	名称	建築年	構造	延床面積 (㎡)	耐震補強	運営方法
	総領	総領夢語りの家	H6	W造	79	新耐震基準	指定管理
農村青年 会館	庄原	農村青年会館	S52	W造	75	未実施	指定管理
	口和	口和農村青年会館	S50	W造	205	未実施	直営
老人 集会所	高野	湯川老人集会所	S53	W造	106	未実施	指定管理
単独	庄原	根木田会館	H9	W造	115	新耐震基準	指定管理
単独	高野	高野山村開発センター	S49	RC造	1,080	未実施	直営

(84 施設)

※下領家自治振興会館と同一建物。(同建築年、構造、㎡、耐震補強を記載)

■ 現況等

1. 施設の現状

- ・ 築 30 年以上の施設は、全体の約 6 割にあたる 50 施設であり、自治振興センターと農村集会施設が各 16 施設と多くなっています。そのうち築 40 年以上の施設は 18 施設（集会所 6 施設、自治振興センター 5 施設、農村集会施設 3 施設、自治振興会館 1 施設、生涯学習施設 1 施設、農村青年会館 1 施設、高野山村開発センター）となっています。
- ・ 集会施設のうち、築 30 年以上かつ 1,000 ㎡を超える施設は 6 施設あり、自治振興センターが 4 施設を占めています。

2. 利用・運営状況

- ・ 年間の利用者数が 1 万人以上の施設は、自治振興センターの 4 施設となっています。
- ・ 運営方法は、5 施設が市直営、79 施設で指定管理者制度を導入しています。

■ 特記事項

- ・ 集会所・農村集会施設・福祉集会所・老人集会所等のうち、利用者が地域住民に限られる施設については、関係者と協議の上、積極的な地元移管を図ります。
- ・ 自治振興センターについては、老朽化や耐震化の状況を調査し、計画的な施設整備を検討します。

②文化施設

■施設概要

条例種別	地区	名称	建築年	構造	延床面積 (㎡)	耐震補強	運営方法
市民 会館	庄原	市民会館	S52	RC造	2,577	未実施	指定管理
	東城	東城文化ホール	H25	RC造	693	新耐震基準	指定管理
ふれあい センター	庄原	庄原市ふれあいセンター	S51	RC造	1,160	未実施	指定管理
	西城	西城ふれあいセンター (ほほえみ館)	S50	RC造	734	未実施	指定管理
	東城	東城ふれあいセンター	S53	RC造	426	未実施	指定管理
	高野	高野ふれあいセンター	H1	S造	387	新耐震基準	直営
	比和	比和ふれあいセンター	H7	S造	565	実施済	指定管理
単独	庄原	田園文化センター	H1	RC造	1,976	新耐震基準	直営
単独	西城	西城創造の村	S39	W造	608	未実施	指定管理
単独	東城	三楽荘	M24	W造	1,084	未実施	直営

(10 施設)

■現況等

1. 施設の現状

- ・市民会館は、築 39 年で全体的に老朽化しています。
- ・築 30 年以上の施設は 5 施設であり、そのうち築 40 年以上の施設は 3 施設（庄原市ふれあいセンター・西城ふれあいセンター（ほほえみ館）・西城創造の村）となっています。
- ・文化施設のうち、築 30 年以上かつ 1,000 ㎡を超える施設は 2 施設（市民会館・庄原市ふれあいセンター）となっています。
- ・三楽荘は、明治 24 年建築の施設であり、国の登録有形文化財に指定されています。

2. 利用・運営状況

- ・年間の利用者数が 1 万人以上の施設は、5 施設（市民会館 2 施設・ふれあいセンター 2 施設・田園文化センター）となっています。
- ・運営方法は、3 施設が市直営、7 施設で指定管理者制度を導入しています。

(2) 社会教育系施設

① 図書館

■ 施設概要

条例種別	地区	名称	建築年	構造	延床面積 (㎡)	耐震補強	運営方法
図書館	庄原	図書館・本館	H1	RC造	419	新耐震基準	直営
	西城	図書館・西城分館	S38	RC造	356	未実施	直営
	東城	図書館・東城分館	H25	RC造	315	新耐震基準	直営
	口和	図書館・口和分館	H8	RC造	45	新耐震基準	直営
	高野	図書館・高野分館	S49	RC造	138	未実施	直営
	比和	図書館・比和分館	S63	RC造	110	新耐震基準	直営
	総領	図書館・総領分館	S54	RC造	58	実施済	直営

(7施設)

■ 現況等

1. 施設の現状

- ・図書館は、6施設が複合施設となっています。(本館：田園文化センター内、東城・口和・比和・総領分館：自治振興センター内、高野分館：高野山村開発センター内)
- ・築30年以上の施設は3施設であり、そのうち築40年以上の施設は2施設(西城分館・高野分館)となっています。

2. 利用・運営状況

- ・年間の利用者数が1万人以上の施設は、1施設(図書館本館(田園文化センターと同一集計))となっています。
- ・利用者数は、本館及び西城・東城分館で増加傾向にあります。
- ・運営方法は、すべて市直営で運営しています。

②博物館等

■施設概要

条例種別	地区	名称	建築年	構造	延床面積 (㎡)	耐震補強	運営方法
博物館	東城	帝釈峡博物展示施設時悠館	H15	RC造	3,247	新耐震基準	直営
	比和	比和自然科学博物館	H2	RC造	1,154	新耐震基準	直営
郷土資料館	庄原	歴史民俗資料館	H1	RC造	264	新耐震基準	直営
	庄原	倉田百三文学館	H1	RC造	88	新耐震基準	直営
	口和	口和郷土資料館	S38	W造	1,822	未実施	直営
—	西城	歴史民俗資料館西城収蔵学習室	S37	RC造	112	未実施	直営
—	総領	歴史民俗資料館総領収蔵学習室	H1	W造	211	新耐震基準	直営

(7施設)

■現況等

1. 施設の現状

・歴史民俗資料館・倉田百三文学館は、田園文化センター・図書館本館との複合施設となっています。

・口和郷土資料館は、築40年以上となっています。

2. 利用・運営状況

・利用者数は、比和自然科学博物館で増加傾向、帝釈峡博物展示施設時悠館で減少傾向、その他の施設はほぼ横ばいとなっています。

・すべての施設を市直営で運営しています。

(3) スポーツ・レクリエーション系施設

①スポーツ施設

■施設概要

条例種別	地区	名称	建築年	構造	延床面積 (㎡)	耐震補強	運営方法
総合運動公園	西城	西城総合運動公園 (道後山高原クロカンパーク)	H6	RC造	3,467	新耐震基準	指定管理
	口和	口和総合運動公園	H5	S造	1,729	新耐震基準	直営
	比和	比和総合運動公園	H10	S造	2,710	新耐震基準	指定管理
屋外体育施設	庄原	テニスコート	—	—	—	—	指定管理
	庄原	多目的広場	—	—	—	—	指定管理
	庄原	多目的広場クラブハウス	H2	CB造	105	新耐震基準	指定管理
	庄原	運動広場	S59	CB造	80	新耐震基準	指定管理
	庄原	スポーツ広場	H26	RC造	11	新耐震基準	指定管理
	西城	西城球技場	H16	S造	133	新耐震基準	直営
	東城	東城ふれあいスポーツ広場	S63	S造	516	新耐震基準	直営
	東城	戸宇スポーツ広場	—	—	—	—	指定管理
	口和	口和スポーツ広場	—	—	—	—	直営
	高野	高野スポーツ広場	S56	S造	215	未実施	直営
	総領	総領テニスコート	—	—	—	—	指定管理
体育館	庄原	総合体育館 (さくらアーチ)	H5	SRC造	5,225	新耐震基準	指定管理
	西城	西城体育館	S57	RC造	1,127	未実施	直営
	高野	高野体育館	S46	S造	716	未実施	直営
	総領	里山総領体育館	H15	RC造	1,409	新耐震基準	直営
屋内体育施設	口和	口和スポーツセンター	H5	S造	508	新耐震基準	指定管理
	総領	総領屋内グラウンド	S52	S造	1,287	未実施	直営
水泳プール	庄原	水泳プール	S52	S造	152	未実施	指定管理
	西城	西城温水プール (水夢)	H10	RC造	2,220	新耐震基準	直営
	高野	高野水泳プール	S48	CB造	77	未実施	直営
	総領	総領水泳プール	S46	RC造	96	未実施	直営

(24 施設)

※建築年・構造・延床面積は、施設内の建物（管理棟・倉庫・トイレ等）について記載しています。
建物のない施設については、「—」としています。

■現況等

1. 施設の現状

- ・築30年以上の施設は8施設であり、そのうち築40年以上の施設は3施設（高野体育館・高野水泳プール・総領水泳プール）となっています。
- ・スポーツ施設のうち、築30年以上かつ1,000㎡を超える施設は2施設（西城体育館・総領屋内グラウンド）となっています。

2. 利用・運営状況

- ・年間の利用者数が1万人以上の施設は、4施設（総合体育館（さくらアーチ）・西城総合運動公園（道後山高原クロカンパーク）・西城温水プール（水夢）・西城球技場）となっています。
- ・運営方法は、12施設が市直営、13施設で指定管理者制度を導入しています。

②レクリエーション施設

■施設概要

条例種別	地区	名称	建築年	構造	延床面積 (㎡)	耐震補強	運営方法
交流拠点施設	庄原	庄原交流拠点施設 (食彩館しょうばらゆめさくら)	H13	S造	1,680	新耐震基準	指定管理
	東城	東城交流拠点施設 (遊YOUさろん東城)	H4	W造	985	新耐震基準	指定管理
	口和	口和交流拠点施設 (モーモー物産館)	H16	W造	273	新耐震基準	指定管理
	高野	高野交流拠点施設 (道の駅たかの)	H25	W造	1,454	新耐震基準	指定管理
	比和	比和交流拠点施設 (グリーンポート吾妻路)	H2	W造	117	新耐震基準	直営
	総領	総領交流拠点施設 (リストア・ステーション)	H4	RC造	566	新耐震基準	指定管理
まちなか交流施設	庄原	庄原まちなか交流施設 (紅梅通り 三軒茶屋・紅梅通りまちなか広場)	不明	W造	192	未実施	直営
	東城	東城まちなか交流施設 (えびす)	H22	W造	299	新耐震基準	指定管理
屋外体験施設	東城	森林体験交流施設 (帝釈峡まほろばの里)	H12	W造	358	新耐震基準	直営
	口和	ほたる見公園	H4	S造	208	新耐震基準	指定管理
	高野	高野山村交流施設 (緑の村)	S56	RC造	1,765	未実施	指定管理
	比和	比和コテージ施設	H12	W造	72	新耐震基準	指定管理
研修宿泊施設	西城	道後山高原合宿センター	H2	RC造	1,965	新耐震基準	指定管理
	高野	ふるさと村高暮	S28	W造	770	未実施	指定管理
	総領	ふるさとセンター田総	S33	W造	1,980	未実施	指定管理
観光宿泊施設	西城	ひば道後山高原荘	H7	RC造	2,771	新耐震基準	指定管理
	口和	鮎の里公園	H5	S造	1,243	新耐震基準	指定管理
	比和	自然とやすらぎの里宿泊研修施設 (かさべるで)	H5	W造	838	新耐震基準	指定管理
単独	庄原	楽笑座	不明	W造	259	未実施	直営
単独	総領	総領山野草育苗センター	H16	S造	184	新耐震基準	指定管理

(20 施設)

■現況等

1. 施設の現状

- ・ 築 30 年以上の施設は 3 施設であり、そのうち築 40 年以上の施設は 2 施設 (ふるさと村高暮・ふるさとセンター田総) となっています。
- ・ 築 30 年以上かつ 1,000 ㎡を超える施設は 2 施設 (高野山村交流施設 (緑の村)・ふるさとセンター田総) となっています。

2. 利用・運営状況

- ・ 年間の利用者数が 1 万人以上の施設は、9 施設 (すべての交流拠点施設・ひば道後山高原荘・高野山村交流施設 (緑の村)・鮎の里公園) となっています。
- ・ 高野交流拠点施設 (道の駅たかの) は、平成 25 年の開業から、1 年間で約 44 万人の利用があり、最も利用者数が多くなっています。
- ・ 運営方法は、4 施設が市直営、16 施設で指定管理者制度を導入しています。

(4) 産業系施設

■施設概要

条例種別	地区	名称	建築年	構造	延床面積 (㎡)	耐震補強	運営方法
農業振興施設	西城	熊野農産物加工施設	H6	W造	111	新耐震基準	指定管理
	東城	東城農産物直売施設	H9	W造	102	新耐震基準	指定管理
	東城	東城農産物加工施設	H13	RC造	212	新耐震基準	指定管理
	口和	竹地谷漬物加工施設	H14	W造	19	新耐震基準	直営
	高野	高野ファーマーズマーケット	H6	S造	1,250	新耐震基準	指定管理
	比和	比和農林業振興支援センター	H15	S造	776	新耐震基準	直営
	比和	比和の特産市場	H16	W造	78	新耐震基準	指定管理
	総領	里山総領特産品加工施設	H16	RC造	200	新耐震基準	指定管理
経済対策施設	庄原	大久保多目的乾燥施設	S59	S造	157	新耐震基準	指定管理
	庄原	貝の平しいたけ不時栽培施設	S59	S造	556	新耐震基準	指定管理
	庄原	峰田竹の里工房	H10	S造	445	新耐震基準	指定管理
	西城	西城共同作業場	H2	S造	468	新耐震基準	指定管理
	高野	高野水稻育苗施設	S62	S造	449	新耐震基準	指定管理
	総領	総領共同農機具等格納庫	S50	S造	31	新耐震基準	指定管理
	総領	総領共同飼育所・たい肥舎	H9	S造	262	新耐震基準	指定管理
畜産振興施設	庄原	畜産技術センター	S54	S造	259	未実施	指定管理
	東城	東城堆肥センター	H12	S造	2,473	新耐震基準	指定管理
	東城	小奴可堆肥センター	H17	W造	1,980	新耐震基準	指定管理
	東城	帝釈堆肥センター	H17	W造	499	新耐震基準	指定管理
	口和	口和堆肥センター	H15	S造	3,180	新耐震基準	指定管理
	口和	口和飼料稲・稲わら保管施設	H15	W造	301	新耐震基準	指定管理
林業振興施設	比和	木材工芸品加工施設 (比和いざなみ工房)	H2	W造	452	新耐震基準	直営
単独	総領	里山総領農業支援センター	H17	S造	359	新耐震基準	指定管理
単独※	庄原	森のペレット工場	H22	S造	491	新耐震基準	直営
	東城	新規就農者支援施設	S43	RC造	372	未実施	指定管理

(25 施設)

※設置及び管理規則。

■現況等

1. 施設の現状

・築30年以上の施設は4施設であり、そのうち築40年以上の施設は2施設（新規就農者支援施設、総領共同農機具等格納庫）となっています。

2. 利用・運営状況

- ・年間の利用者数が1万人以上の施設は、2施設（東城農産物直売施設・高野ファーマーズマーケット）となっています。
- ・運営方法は、4施設が市直営、21施設で指定管理者制度を導入しています。

■特記事項

・利用者が地域住民等に限られる施設については、関係者等と協議の上、積極的な移管を図ります。

(5) 学校教育系施設

①学校

■施設概要

種別	地区	名称	建築年	構造	延床面積 (㎡)	耐震補強
小学校	庄原	庄原小学校	S48	RC造	6,866	未実施
	庄原	永末小学校	S55	RC造	1,588	不要
	庄原	高小学校	H4	RC造	2,457	新耐震基準
	庄原	峰田小学校	S57	SRC造	2,238	新耐震基準
	庄原	板橋小学校	H2	RC造	2,471	新耐震基準
	庄原	東小学校	S54	RC造	3,502	実施済
	庄原	山内小学校	S60	RC造	2,454	新耐震基準
	庄原	川北小学校	H10	RC造	2,593	新耐震基準
	西城	西城小学校	S62	RC造	3,387	新耐震基準
	西城	美古登小学校	S32	W造	1,806	実施済
	東城	小奴可小学校	H3	RC造	2,076	新耐震基準
	東城	八幡小学校	S52	RC造	2,376	不要
	東城	栗田小学校	H5	RC造	1,827	新耐震基準
	東城	東城小学校	H25	W造	5,162	新耐震基準
	口和	口南小学校	S61	RC造	2,456	新耐震基準
	口和	口北小学校	S59	RC造	2,606	新耐震基準
	高野	高野小学校	H10	RC造	2,816	新耐震基準
	比和	比和小学校	H5	RC造	2,574	新耐震基準
総領	総領小学校	S56	RC造	2,431	実施済	
中学校	庄原	庄原中学校	H23	RC造	9,365	新耐震基準
	西城	西城中学校	S47	RC造	4,172	実施済
	東城	東城中学校	S54	RC造	4,849	実施済
	口和	口和中学校	H16	RC造	3,757	新耐震基準
	高野	高野中学校	S56	RC造	3,589	新耐震基準
	比和	比和中学校	H8	RC造	2,828	新耐震基準
	総領	総領中学校	S55	RC造	2,762	実施済
休校	庄原	実留小学校	H8	RC造	1,511	新耐震基準
	西城	熊野小学校	S57	RC造	989	新耐震基準
	西城	油木小学校	S54	RC造	1,037	未実施
	東城	久代小学校	S21	W造	1,070	未実施
	東城	帝釈小学校	S63	RC造	1,768	新耐震基準
	口和	竹地谷小学校	S63	S造	915	新耐震基準
	比和	古墳小学校	H13	W造	1,276	新耐震基準
	比和	三河内小学校	S37	W造	1,170	未実施
	東城	小奴可中学校	S38	RC造	2,468	未実施
H27.4. 1 廃校	庄原	田川小学校	H5	RC造	1,304	新耐震基準
	庄原	高南小学校	S59	RC造	870	新耐震基準
	東城	菅竹小学校	S33	W造	1,568	未実施
	東城	戸宇小学校	S26	W造	1,030	未実施
	比和	森脇小学校	S44	S造	964	未実施
	東城	八幡中学校	S60	RC造	2,368	新耐震基準

(41 施設のうち休廃校 15 施設)

■現況等

1. 施設の現状

- ・休校中を除く学校のうち、築30年以上の施設は14校であり、そのうち築40年以上の施設は3校となっています。

2. 利用・運営状況

- ・児童数が100人以上の小学校は、5校（庄原小学校・東城小学校・板橋小学校・東小学校・西城小学校）となっています。
- ・生徒数が100人以上の中学校は、2校（庄原中学校・東城中学校）となっています。

■特記事項

- ・児童生徒の減少に伴う適正な規模を考慮し、今後の方向性を検討します。
- ・「学校施設の長寿命化」に係る計画を策定し、適正な施設管理を行います。

②その他教育施設

■施設概要

種別	地区	名称	建築年	構造	延床面積 (㎡)	耐震補強	運営方法
学校給食共同調理場	庄原	庄原学校給食共同調理場	H18	S造	1,054	新耐震基準	直営
	庄原	高等学校給食共同調理場	H4	S造	150	新耐震基準	直営
	庄原	山内学校給食共同調理場	S60	S造	189	新耐震基準	直営
	西城	西城学校給食共同調理場	H19	S造	444	新耐震基準	直営
	東城	東城学校給食共同調理場	H25	S造	575	新耐震基準	直営
	口和	口和学校給食共同調理場	H15	S造	538	新耐震基準	直営
	高野	高野学校給食共同調理場	H19	RC造	217	新耐震基準	直営
	比和	比和学校給食共同調理場	H15	S造	429	新耐震基準	直営
	総領	総領学校給食共同調理場	S56	RC造	166	新耐震基準	直営
教員住宅	高野	新市1号教員住宅	S54	S造	80	未実施	直営
	比和	比和教員住宅	H1	W造	136	新耐震基準	直営
	総領	総領教員住宅	H3	W造	120	新耐震基準	直営
寄宿舎	東城	東城中学校寄宿舎	S54	RC造	896	不要	直営

(13施設)

■現況等

1. 施設の現状

- ・学校給食共同調理場は、すべての地区に1施設以上設置されています。
- ・築30年以上の施設は4施設となっています。

2. 利用・運営状況

- ・教員住宅の利用状況は、新市1号・比和教員住宅は各2戸すべて入居となっていますが、総領教員住宅2戸は利用がありません。
- ・運営方法は、すべて市直営で運営しています。

■特記事項

- ・学校給食共同調理場については、「学校給食調理場再編方針」に基づき、児童生徒の減少を踏まえた適正な施設配置を行います。また、調理業務の民間委託や再編による効率化について検討します。

(6) 子育て支援施設

① 保育所

■ 施設概要

条例種別	地区	名称	建築年	構造	延床面積 (㎡)	耐震補強	運営方法
保育所	庄原	庄原保育所	H24	W造	2,311	新耐震基準	指定管理
	庄原	敷信みのり保育所	H18	RC造	1,016	新耐震基準	指定管理
	庄原	七塚保育所	S56	S造	363	不要	直営
	庄原	山内保育所	S50	W造	450	未実施	直営
	庄原	庄原北保育所	H15	S造	609	新耐震基準	指定管理
	庄原	高保育所	S46	W造	409	未実施	直営
	庄原	峰田保育所	S58	S造	390	不要	直営
	庄原	三日市保育所	S52	RC造	540	不要	指定管理
	庄原	永末保育所	H2	W造	251	不要	直営
	西城	西城保育所	S49	RC造	975	不要	直営
	東城	東城保育所	H16	SRC造	1,609	新耐震基準	指定管理
	東城	八幡保育所	S53	RC造	360	実施済	直営
	東城	田森保育所	S55	SRC造	330	新耐震基準	直営
	口和	みどり園保育所	S55	RC造	430	不要	直営
	高野	高野保育所	H24	W造	948	新耐震基準	指定管理
	比和	比和保育所	H12	W造	652	新耐震基準	直営
	総領	総領保育所	H11	S造	881	新耐震基準	指定管理

(17 施設)

■ 現況等

1. 施設の現状

- ・ 築30年以上の施設は9施設であり、そのうち築40年以上の施設は3施設（山内・高・西城保育所）となっています。

2. 利用・運営状況

- ・ 保育所全体の入所率は約83%であり、入所率が9割以上の保育所は6施設となっています。
- ・ 運営方法は、10施設が市直営、7施設で指定管理者制度を導入しています。

■ 特記事項

- ・ 「保育所再編計画（第2期）」を策定し、保育ニーズを踏まえた適正な施設配置を行います。

②幼児・児童施設

■施設概要

条例種別	地区	名称	建築年	構造	延床面積 (㎡)	耐震補強	運営方法
子育て 支援施設	庄原	庄原子育て支援施設 (庄原ひだまり広場)	H5	W造	139	新耐震基準	直営
	庄原	板橋子育て支援施設 (板橋ひだまり広場)	S48	W造	402	未実施	直営
	庄原	田川子育て支援施設 (田川すてっぷ)	H6	S造	173	新耐震基準	直営
	西城	西城子育て支援施設 (西城キッズルームひよこ)	S51	RC造	373	未実施	直営
	東城	帝釈子育て支援施設 (帝釈じゃんぷ)	H1	W造	187	新耐震基準	直営
	庄原	庄原小学校子育て支援施設	H3	W造	184	未実施	直営
	庄原	東小学校子育て支援施設	S55	RC造	62	実施済	直営
	庄原	永末小学校子育て支援施設	H21	W造	58	新耐震基準	直営
	東城	東城子育て支援施設 (東城こどもの館)	S51	SRC造	616	未実施	直営
	比和	比和子育て支援施設	H12	RC造	44	新耐震基準	直営

(10 施設)

■現況等

1. 施設の現状

- ・子育て支援施設は、5施設（板橋・田川・帝釈・西城・東城子育て支援施設）で旧保育所を利用しています。
- ・子育て支援施設を設置していない3地域（口和・高野・総領）は、他施設の一部を利用し、子育て支援センター事業・児童健全育成事業を行っています。
- ・築30年以上の施設は4施設であり、そのうち築40年以上の施設は3施設（板橋・西城・東城子育て支援施設）となっています。

2. 利用・運営状況

- ・子育て支援センターの利用者数は、庄原子育て支援施設（庄原ひだまり広場）で増加傾向、東城子育て支援施設（東城こどもの館）で減少傾向、その他は横ばいとなっています。
- ・運営方法は、すべて市直営で運営しています。

■特記事項

- ・「子ども・子育て支援事業計画（みらい子どもプラン）」に基づき、利用者ニーズを踏まえた適正な施設配置を行います。

(7) 保健・福祉施設

①高齢者福祉施設

■施設概要

条例種別	地区	名称	建築年	構造	延床面積 (㎡)	耐震補強	運営方法
高齢者等生活支援施設	西城	西城高齢者等生活支援施設 (あんしんリビング)	H9	W造	398	新耐震基準	指定管理
	東城	東城小規模老人ホーム有栖川荘	S55	RC造	225	未実施	指定管理
	口和	口和自立支援型グループホーム (永田ハイム)	H14	W造	477	新耐震基準	指定管理
	高野	高野高齢者生活福祉センター	H12	RC造	513	新耐震基準	指定管理
	比和	比和高齢者共同住宅 (ひまわりの家)	H13	W造	375	新耐震基準	直営
	総領	総領トータルケアホームゆう愛	H9	S造	314	新耐震基準	指定管理
デイホーム	庄原	デイホームいこいの里きた	S45	W造	65	未実施	指定管理
	庄原	デイホームふれあいの里たか	S43	W造	140	未実施	指定管理
	庄原	峰田ふれあいの広場	S58	RC造	79	新耐震基準	指定管理
	庄原	本村よもやま館	S48	W造	202	未実施	指定管理
	比和	ふれあいの里福田	H12	W造	118	新耐震基準	指定管理
	比和	ふれあいの里木屋原	H14	W造	157	新耐震基準	指定管理
デイサービスセンター	東城	小奴可デイサービスセンター	H11	W造	166	新耐震基準	指定管理
	総領	総領デイサービスセンター	H3	RC造	442	新耐震基準	指定管理
	口和	口和老人福祉センター	S60	RC造	646	新耐震基準	指定管理
単独	口和	口和地域ケアセンター	S55	S造	115	未実施	指定管理

(17 施設)

■現況等

1. 施設の現状

・築30年以上の施設は7施設であり、そのうち築40年以上の施設はデイホーム3施設となっています。

2. 利用・運営状況

- ・高齢者等生活支援施設は、すべての施設で入居定員を満たしています。
- ・デイホームの利用者数は、すべての施設で減少傾向にあります。
- ・運営方法は、1施設が市直営、16施設で指定管理者制度を導入しています。

■特記事項

・デイホームのうち、利用者が地域住民等に限られ、使用実態が集会所となっている施設については、地元移管も含め、今後のあり方を検討します。

②保健施設

■施設概要

条例種別	地区	名称	建築年	構造	延床面積 (㎡)	耐震補強	運営方法
保健福祉センター	庄原	庄原保健福祉センター	H1	RC造	1,000	新耐震基準	直営
	西城	西城保健福祉センター (しあわせ館)	H11	RC造	1,840	新耐震基準	直営
	口和	口和保健福祉センター	H12	RC造	372	新耐震基準	指定管理
	高野	高野保健福祉センター (ほほえみセンター)	H10	RC造	1,351	新耐震基準	指定管理
	総領	総領保健福祉センター	H11	RC造	854	新耐震基準	直営
健康増進施設	東城	東城健康増進施設 (リフレッシュハウス東城)	H6	RC造	1,863	新耐震基準	指定管理
	高野	たかの温泉神之瀬の湯	H16	W造	236	新耐震基準	指定管理
	比和	比和温泉施設(あけぼの荘)	S47	RC造	820	未実施	直営

(8施設)

■現況等

1. 施設の現状

・築40年以上の施設は、比和温泉施設(あけぼの荘)の1施設であり、今後の対応が必要となります。

2. 利用・運営状況

・年間の利用者数が1万人以上の施設は、4施設(庄原・西城保健福祉センター・東城健康増進施設(リフレッシュハウス東城)・たかの温泉神之瀬の湯)となっています。

・運営方法は、4施設が市直営、4施設で指定管理者制度を導入しています。

■特記事項

・健康増進施設については、複合化・廃止・民間譲渡等も含め、今後のあり方を検討します。ただし、比和温泉施設(あけぼの荘)については、新市建設計画に計上されているため、別途調整します。

(8) 医療施設

① 診療所

■ 施設概要

条例種別	地区	名称	建築年	構造	延床面積 (㎡)	耐震補強
単独	庄原	休日診療センター	H24	W造	269	新耐震基準
診療所	東城	帝釈診療所	S44	W造	50	未実施
	口和	口和診療所	H6	W造	272	新耐震基準
	高野	高野診療所	H10	RC造	492	新耐震基準
単独	総領	国民健康保険総領診療所	H11	RC造	346	新耐震基準
歯科診療所	口和	口和歯科診療所	H10	W造	100	新耐震基準
	高野	高野歯科診療所	H3	W造	118	新耐震基準
	総領	総領歯科診療所	H11	RC造	117	新耐震基準

(8 施設)

② 西城市民病院

■ 施設概要

種別	地区	名称	建築年	構造	延床面積 (㎡)	耐震補強
西城市民病院	西城	西城市民病院	S44	RC造	3,798	実施済
	西城	介護老人保健施設せせらぎ	S43	RC造	1,649	未実施
	西城	医師住宅	S48	W造	647	未実施
	西城	ひば里団地医師住宅	H11	W造	172	新耐震基準
	西城	看護師宿舎 (アザレア)	H14	S造	222	新耐震基準

(5 施設)

③ 医師住宅

■ 施設概要

種別	地区	名称	建築年	構造	延床面積 (㎡)	耐震補強
医師住宅	口和	口和医師住宅	H6	W造	146	新耐震基準
	高野	高野医師住宅	H10	W造	211	新耐震基準
	総領	総領医師住宅	H11	W造	98	新耐震基準

(3 施設)

■ 現況等

1. 施設の現状

- ・ 築 40 年以上経過している施設は、4 施設（帝釈診療所・西城市民病院関連 3 施設）となっています。
- ・ 西城市民病院は建築後 47 年が経過し、老朽化対策が必要となります。

2. 利用・運営状況

- ・ 医師住宅は、総戸数 3 戸すべて入居となっています。

(9) 行政系施設

①庁舎等

■施設概要

種別	地区	名称	建築年	構造	延床面積 (㎡)	耐震補強
本庁	庄原	本庁	H20	SRC 造	8,442	新耐震基準
支所	西城	西城支所	S41	RC 造	2,339	未実施
	東城	東城支所	H6	RC 造	4,987	新耐震基準
	口和	口和支所	S58	RC 造	1,474	新耐震基準
	高野	高野支所	H3	RC 造	2,656	新耐震基準
	比和	比和支所	H3	RC 造	1,887	新耐震基準
	総領	総領支所	S44	RC 造	1,832	未実施

(7 施設)

■現況等

1. 施設の現状

- ・築 30 年以上経過している施設は 3 施設であり、そのうち築 40 年以上の施設は 2 施設（西城・総領支所）となっています。

②消防施設

■施設概要

種別	地区	名称	建築年	構造	延床面積 (㎡)	耐震補強
消防 格納庫	庄原	消防団庄原方面隊庄原分団 第1部消防格納庫	H22	S造	10	新耐震基準
	庄原	消防団庄原方面隊庄原分団 第4部消防格納庫	S56	S造	12	未実施
	庄原	消防団庄原方面隊本田分団 第2部消防格納庫	S48	W造	33	未実施
	庄原	消防団庄原方面隊本田分団 第3部消防格納庫	S56	S造	12	未実施
	西城	西城班消防格納庫	S63	S造	78	新耐震基準
	東城	消防団東城方面隊第1分団 第1部消防格納庫	H2	W造	128	新耐震基準
	東城	消防団東城方面隊第1分団 第2部消防格納庫	S60	W造	10	新耐震基準
	東城	消防団東城方面隊第1分団 第3部消防格納庫 (内堀)	S50	W造	24	未実施
	東城	消防団東城方面隊第1分団 第3部消防格納庫 (塩原)	S61	W造	15	新耐震基準
	東城	消防団東城方面隊第1分団 第4部消防格納庫 (千鳥)	S51	CB造	14	未実施
	東城	消防団東城方面隊第1分団 第4部消防格納庫 (小串)	S52	W造	9	未実施
	東城	消防団東城方面隊第2分団 第1部消防格納庫 (保田)	S45	W造	10	未実施
	東城	消防団東城方面隊第2分団 第1部消防格納庫 (川鳥)	H11	S造	16	新耐震基準
	東城	消防団東城方面隊第2分団 第2部消防格納庫	H17	W造	61	新耐震基準
	東城	消防団東城方面隊第2分団 第3部消防格納庫 (菅)	S25	W造	10	未実施
	東城	消防団東城方面隊第2分団 第3部消防格納庫 (田黒)	S54	S造	10	未実施
	東城	消防団東城方面隊第3分団 第1部消防格納庫	H21	S造	52	新耐震基準
	東城	消防団東城方面隊第3分団 第2部消防格納庫 (栗田 2437)	S56	CB造	13	未実施
	東城	消防団東城方面隊第3分団 第2部消防格納庫 (栗田 1714)	S57	W造	26	未実施
	東城	消防団東城方面隊第3分団 第3部消防格納庫 (栗田 80)	H14	S造	14	未実施
	東城	消防団東城方面隊第3分団 第3部消防格納庫 (栗田 4411)	S55	S造	13	未実施
東城	消防団東城方面隊第4分団 第1部消防格納庫 (東城 394)	H1	W造	48	未実施	

種別	地区	名称	建築年	構造	延床面積 (㎡)	耐震補強
	東城	消防団東城方面隊第4分団 第1部消防格納庫 (東城 109)	H20	W造	44	新耐震基準
	東城	消防団東城方面隊第4分団 第2部消防格納庫 (川西 420)	S26	W造	48	未実施
	東城	消防団東城方面隊第4分団 第2部消防格納庫 (川西 195)	S48	W造	28	未実施
	東城	消防団東城方面隊第4分団 第2部消防格納庫 (戸宇)	S56	W造	33	新耐震基準
	東城	消防団東城方面隊第4分団 第4部消防格納庫 (福代)	S50	W造	11	未実施
	東城	消防団東城方面隊第4分団 第4部消防格納庫 (川東)	S36	W造	11	未実施
	東城	消防団東城方面隊第4分団 第5部消防格納庫	H13	W造	15	新耐震基準
	東城	消防団東城方面隊第5分団 第1部消防格納庫 (久代 2440)	S44	W造	48	未実施
	東城	消防団東城方面隊第5分団 第1部消防格納庫 (久代 172)	S55	W造	16	未実施
	東城	消防団東城方面隊第5分団 第2部消防格納庫	H15	S造	33	新耐震基準
	東城	消防団東城方面隊第5分団 第3部消防格納庫 (三坂 1334)	S52	W造	16	未実施
	東城	消防団東城方面隊第5分団 第3部消防格納庫 (新免)	S45	S造	14	未実施
	東城	消防団東城方面隊第5分団 第3部消防格納庫 (三坂 489)	S40	S造	48	未実施
	東城	消防団東城方面隊第6分団 第1部消防格納庫 (帝釈未渡)	S49	W造	48	未実施
	東城	消防団東城方面隊第6分団 第1部消防格納庫 (帝釈宇山)	S52	S造	28	未実施
	東城	消防団東城方面隊第6分団 第2部消防格納庫 (帝釈未渡 1128)	S50	W造	15	未実施
	東城	消防団東城方面隊第6分団 第2部消防格納庫 (帝釈未渡 430)	S50	W造	12	未実施
	東城	消防団東城方面隊第6分団 第3部消防格納庫 (帝釈始終)	S33	W造	25	未実施
	東城	消防団東城方面隊第6分団 第3部消防格納庫 (帝釈山中)	S44	W造	15	未実施
	口和	消防団口和方面隊第1分団 第1部消防格納庫	H4	W造	67	新耐震基準
	口和	消防団口和方面隊第1分団 第2部消防格納庫	H12	W造	99	新耐震基準
	口和	消防団口和方面隊第1分団 第3部消防格納庫	H8	W造	56	新耐震基準
	口和	消防団口和方面隊第1分団	H6	W造	52	新耐震基準

種別	地区	名称	建築年	構造	延床面積 (㎡)	耐震補強
		第4部消防格納庫				
	口和	消防団口和方面隊第2分団 第1部消防格納庫	H10	W造	59	新耐震基準
	口和	消防団口和方面隊第2分団 第2部消防格納庫	H9	W造	73	新耐震基準
	口和	消防団口和方面隊第2分団 第3部消防格納庫	H5	W造	52	新耐震基準
	口和	消防団口和方面隊第2分団 第4部消防格納庫	H4	W造	53	新耐震基準
	高野	消防団高野方面隊第1分団 第1部格納庫(上湯川)	S49	W造	15	未実施
	高野	消防団高野方面隊第1分団 第1部格納庫(下湯川)	S48	W造	15	未実施
	高野	消防団高野方面隊第1分団 第2部格納庫(新市515)	H18	S造	255	新耐震基準
	高野	消防団高野方面隊第1分団 第2部格納庫(新市1121)	S46	S造	132	未実施
	高野	消防団高野方面隊第1分団 第3部格納庫	S58	W造	30	新耐震基準
	高野	消防団高野方面隊第2分団 第1部格納庫(中門田)	H14	RC造	88	新耐震基準
	高野	消防団高野方面隊第2分団 第1部格納庫(奥門田)	S48	W造	15	未実施
	高野	消防団高野方面隊第2分団 第2部格納庫(下門田)	S49	W造	15	未実施
	高野	消防団高野方面隊第2分団 第2部格納庫(上里原)	S49	W造	15	未実施
	高野	消防団高野方面隊第2分団 第2部格納庫(高暮)	S49	W造	15	未実施
	比和	消防団比和方面隊第1分団屯所	H7	S造	94	新耐震基準
	総領	消防団総領方面隊第2分団 第1部拠点施設	H16	W造	84	新耐震基準
	総領	消防団総領方面隊第2分団 第2部拠点施設	H8	W造	79	新耐震基準

(62施設)

■現況等

1. 施設の現状

- ・ 築30年以上経過している施設は、全体の半数以上となる34施設であり、そのうち築40年以上の施設は20施設となっています。
- ・ 62施設のうち、半数以上が東城地区に集中して配置されています。

■特記事項

- ・ 施設間の近接がみられる場合は、適正な配置を検討するとともに、関係者と協議の上、積極的な地元移管を図ります。

(10) 公営住宅

■施設概要

条例種別	地区	名称	建築年	構造	延床面積 (㎡)	耐震補強
市営住宅	庄原	刈屋口公営住宅	S30	CB造	652	未実施
	庄原	上野公営住宅	S35	W造	444	未実施
	庄原	本町公営住宅	S37	W造	678	未実施
	庄原	南新町公営住宅	S38	W造	1,113	未実施
	庄原	西浦公営住宅	S40	W造	1,164	未実施
	庄原	戸郷公営住宅	S43	W造	658	未実施
	庄原	山の崎公営住宅	S46	PC造	3,211	不要
	庄原	尾引公営住宅	S49	CB造	190	不要
	庄原	小用公営住宅	S53	PC造	108	不要
	庄原	南の里公営住宅	S57	PC造	1,641	新耐震基準
	西城	今西公営住宅	S63	W造	792	新耐震基準
	西城	荒槇公営住宅	H9	W造	700	新耐震基準
	西城	入江公営住宅	H12	W造	402	新耐震基準
	西城	中野公営住宅	H14	W造	936	新耐震基準
	東城	小奴可公営住宅	S32	W造	149	未実施
	東城	森公営住宅	S31	W造	119	未実施
	東城	菅公営住宅	S36	W造	149	未実施
	東城	川西公営住宅	S31	W造	476	未実施
	東城	第一旭ヶ丘公営住宅	S34	W造	448	未実施
	東城	第二旭ヶ丘公営住宅	S36	W造	361	未実施
	東城	第一川東公営住宅	S30	W造	469	未実施
	東城	第二川東公営住宅	S40	W造	684	未実施
	東城	福代公営住宅	S56	PC造	682	不要
	東城	聖公営住宅	S46	CB造	721	不要
	東城	三坂公営住宅	S34	W造	149	未実施
	口和	永田公営住宅	H3	W造	263	新耐震基準
	口和	向泉公営住宅	H6	W造	315	新耐震基準
	口和	宮下ハイツ公営住宅	H11	W造	1,028	新耐震基準
	口和	吉木ハイツ公営住宅	H18	W造	646	新耐震基準
	高野	土手公営住宅	S49	PC造	111	不要
	高野	市場公営住宅	S56	CB造	114	不要
	高野	川角公営住宅	H3	W造	129	新耐震基準
	比和	大歳公営住宅	H11	W造	511	新耐震基準
	比和	学園前公営住宅	S62	W造	1,593	新耐震基準
	比和	下町公営住宅	H6	W造	292	新耐震基準
	総領	五郎丸の里公営住宅	S60	W造	267	新耐震基準
	総領	山崎の里公営住宅	H10	W造	990	新耐震基準
	総領	五萬の里公営住宅	H12	W造	773	新耐震基準
	総領	合原の里地域振興住宅	H7	W造	1,192	新耐震基準
	庄原	美湯ハイツ特定公共賃貸住宅	H13	W造	2,540	新耐震基準
	西城	荒槇特定公共賃貸住宅	H9	W造	396	新耐震基準

条例種別	地区	名称	建築年	構造	延床面積 (㎡)	耐震補強
	西城	入江特定公共賃貸住宅	H12	W造	395	新耐震基準
	東城	ベルメゾン宮平特定公共賃貸住宅	H12	RC造	376	新耐震基準
	口和	宮下ハイツ特定公共賃貸住宅	H11	W造	-	新耐震基準
	高野	たかの神野瀬タウン特定公共賃貸住宅	H12	W造	1,046	新耐震基準
	比和	学園前特定公共賃貸住宅	H6	W造	490	新耐震基準
	比和	泉ヶ丘特定公共賃貸住宅	H8	W造	344	新耐震基準
	総領	平井川の里特定公共賃貸住宅	H5	W造	358	新耐震基準
	総領	日南の里特定公共賃貸住宅	H8	W造	797	新耐震基準
	総領	山崎の里特定公共賃貸住宅	H10	W造	810	新耐震基準
	総領	下市の里特定公共賃貸住宅	H11	W造	267	新耐震基準
	総領	五萬の里特定公共賃貸住宅	H12	W造	974	新耐震基準
	庄原	東本町高齢者向け優良賃貸住宅	H16	W造	527	新耐震基準
	庄原	南新町定住促進住宅	S38	W造	-	未実施
	庄原	紅屋定住促進住宅	S39	RC造	660	不要
	庄原	大歳定住促進住宅	S58	RC造	782	新耐震基準
	庄原	西上定住促進住宅	H9	S造	239	新耐震基準
	庄原	田部定住促進住宅	H10	W造	520	新耐震基準
	庄原	竹中定住促進住宅	H13	W造	199	新耐震基準
	庄原	栗久定住促進住宅	H13	W造	195	新耐震基準
	東城	東城定住促進住宅	S38	W造	47	未実施
	高野	グリーンハイツ希望ヶ丘新規居住者住宅	H5	W造	384	新耐震基準
	高野	新町新規居住者住宅	S43	W造	76	未実施
	高野	下本町新規居住者住宅	S42	W造	176	未実施
	高野	土手東新規居住者住宅	S46	CB造	67	未実施
	庄原	戸郷市民住宅	S55	RC造	4,466	不要
	東城	東城市民住宅	S52	RC造	3,859	不要
	東城	宮平市民住宅	H5	RC造	3,869	新耐震基準

(68 施設)

■ 現況等

1. 施設の現状

- ・ 築 30 年以上の施設は、約半数の 33 施設であり、そのうち築 40 年以上の施設は 25 施設となっています。
- ・ 地区別の住民一人当たり面積は、総領が最も大きく 4.43 ㎡/人、続いて比和が 2.15 ㎡/人となっており、その他の地区では 0.97～1.50 ㎡/人となっています。

2. 利用・運営状況

- ・ 市営住宅全体の入居率は約 87% であり、総戸数すべて入居となっている住宅は 37 施設となっています。
- ・ 入居率の割合が最も高い地区は、口和の約 97%、最も低い地区は庄原の約 84% となっています。
- ・ 運営方法は、すべて市直営で運営しています。

■ 特記事項

- ・ 「住宅基本計画」「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、地域特性及び地域ニーズを考慮の上、施設の更新及び維持管理を行います。

(11) 公園

■施設概要

条例種別	地区	名称	建築年	構造	延床面積 (㎡)	耐震補強	運営方法
都市公園	庄原	上野総合公園	H17	RC造	1,446	新耐震基準	指定管理
	東城	東城中央運動公園	S55	RC造	1,201	未実施	指定管理
	庄原	大胡児童公園	—	—	—	—	直営
	庄原	中央児童公園	H2	W造	16	新耐震基準	直営
	庄原	庄原北公園	H8	S造	1,177	新耐震基準	指定管理
農村広場	庄原	川手農村公園	H22	W造	60	実施済	直営
	庄原	七塚西農村公園	—	—	—	—	直営
	庄原	田原農村公園	—	—	—	—	直営
	庄原	山内記念農村公園	—	—	—	—	直営
	庄原	日吉農村公園	—	—	—	—	直営
	庄原	山内北農村公園	—	—	—	—	直営
	庄原	本郷農村公園	—	—	—	—	直営
	庄原	尾引農村公園	—	—	—	—	直営
	西城	大屋農村広場	S56	CB造	19	新耐震基準	指定管理
	西城	小鳥原農村公園	H1	W造	150	新耐震基準	指定管理
	東城	太山寺緑地休養公園	H3	CB造	10	新耐震基準	直営
	口和	大月農村公園	—	—	—	—	直営
	口和	金田農村公園	—	—	—	—	直営
地域交流公園	西城	西城市街地公園 (ゆめ公園)	H11	W造	22	新耐震基準	直営
	東城	東城下本町ポケットパーク	H2	RC造	25	新耐震基準	直営
	東城	東城駅前ポケットパーク	H24	W造	40	新耐震基準	直営
	総領	総領アースワーク河川公園	—	—	—	—	指定管理
児童遊園地	庄原	栄町児童遊園地	—	—	—	—	直営
	東城	川東児童公園	—	—	—	—	直営
	総領	総領子どもの遊び場	H1	CB造	3	新耐震基準	直営
	総領	田総の里児童公園	—	—	—	—	直営
灰塚ダム周辺環境整備施設	総領	田総の里スポーツ公園	H16	S造	996	新耐震基準	指定管理
	総領	なかつくに公園	—	—	—	—	直営
—	庄原	市役所通りポケットパーク	H18	S造	51	新耐震基準	直営
—	庄原	児童公園遊戯施設	S49	W造	79	未実施	直営
—	庄原	青嶽山休憩所	S55	W造	52	未実施	直営
—	口和	まんさく公園	H10	W造	16	新耐震基準	直営
—	高野	毛無緑地公園	H2	その他	85	新耐震基準	直営
—	高野	カップ公園	H3	W造	32	新耐震基準	直営
—	高野	ふれあい広場	H13	CB造	28	新耐震基準	直営
—	総領	竹の花農村公園	H15	CB造	7	新耐震基準	直営

(36 施設)

※建築年・構造・延床面積は、施設内の建物（管理棟・倉庫・トイレ等）について記載しています。

建物のない施設については、「—」としています。

■ 現況等

1. 施設の現状

- ・公園内に設置された建築物のうち、築30年以上かつ1,000㎡を超える施設は、1施設（東城中央運動公園）となっています。

2. 運営状況

- ・運営方法は、29施設が市直営、7施設で指定管理者制度を導入しています。

■ 特記事項

- ・都市公園については、「都市公園長寿命化計画」に基づき、定期的な点検と計画的な維持管理により、長寿命化を推進するとともに、安全性の確保と経費削減に努めます。

(12) 供給処理施設

■施設概要

条例種別	地区	名称	建築年	構造	延床面積 (㎡)	耐震補強	運営方法
一般廃棄物再生施設	庄原	リサイクルプラザ	H16	S造	997	新耐震基準	直営
	庄原	資源化施設	H16	RC造	3,799	新耐震基準	指定管理
	庄原	一般廃棄物最終処分場 (グリーンハウス)	H16	S造	1,560	新耐震基準	指定管理
ごみ処理施設	庄原	備北クリーンセンター	H2	RC造	1,656	新耐震基準	直営
	東城	東城ごみ固形燃料化施設	H15	S造	1,600	新耐震基準	直営
し尿処理施設	庄原	備北衛生センター	H12	RC造	3,353	新耐震基準	直営
	東城	東城し尿処理施設	S59	RC造	619	新耐震基準	直営

(7施設)

■現況等

1. 施設の現状

・築30年以上経過している施設は、1施設（東城し尿処理施設）となっています。

2. 運営状況

・運営方法は、5施設が市直営、2施設で指定管理者制度を導入しています。

■特記事項

・「一般廃棄物処理基本計画」に基づき、施設の更新及び維持管理を行います。

(13) 斎場

■施設概要

条例種別	地区	名称	建築年	構造	延床面積 (㎡)	耐震補強	運営方法
斎場	庄原	庄原市斎場	S50	S造	216	未実施	指定管理
	西城	西城斎苑	S61	RC造	323	新耐震基準	指定管理
	東城	東城斎場 (平安の森)	H8	RC造	868	新耐震基準	指定管理
	口和	口和斎場	H1	S造	132	新耐震基準	指定管理
	高野	高野斎場	H7	S造	123	新耐震基準	指定管理
	比和	比和斎場	H10	RC造	126	新耐震基準	指定管理
	総領	総領斎場 (やすらか苑)	H14	S造	197	新耐震基準	指定管理

(7施設)

■現況等

1. 施設の現状

・築30年以上経過している施設は、2施設（庄原市斎場・西城斎苑）となっています。

2. 利用・運営状況

・利用者数は、全体ではやや増加となっています。

・運営方法は、すべての施設で指定管理者制度を導入しています。

■特記事項

・「斎場再編整備計画」に基づき、庄原・東城・高野の3施設に再編を行います。

(14) その他

■施設概要

条列種別	地区	名称	建築年	構造	延床面積 (㎡)	耐震補強	運営方法
駅舎	庄原	備後庄原駅※	T12	W造	382	未実施	直営
	西城	備後西城駅	不明	W造	374	未実施	直営
	西城	平子駅	H4	W造	23	新耐震基準	直営
	西城	比婆山駅	S10	W造	100	未実施	直営
	西城	道後山駅	S50	W造	30	未実施	直営
	東城	東城駅	S5	W造	395	未実施	直営
	東城	小奴可駅	S9	W造	128	未実施	直営
駐輪場	庄原	山内駅自転車駐車場	S58	S造	36	新耐震基準	直営
	庄原	庄原駅自転車駐車場	H27	S造	39	新耐震基準	直営
	庄原	高駅自転車駐車場	不明	S造	10	未実施	直営
	西城	平子駅自転車駐車場	S48	W造	18	未実施	直営
	西城	備後西城駅自転車駐車場	H5	S造	20	新耐震基準	直営
	西城	比婆山駅自転車駐車場	S53	S造	18	未実施	直営
	西城	油木駅自転車駐車場	S53	S造	16	未実施	直営
公衆便所	庄原	公衆便所 (下本町)	S59	CB造	9	新耐震基準	直営
	庄原	公衆便所 (プレイランド)	H7	RC造	33	新耐震基準	直営
	庄原	公衆便所 (石塔池駐車場)	H9	RC造	29	新耐震基準	直営
	庄原	公衆便所 (七塚原)	H10	W造	13	新耐震基準	直営
	庄原	公衆便所 (七塚駅)	H9	W造	12	新耐震基準	直営
	西城	公衆便所 (備後西城駅)	H11	W造	14	新耐震基準	直営
	西城	公衆便所 (比婆山駅)	H11	W造	9	新耐震基準	直営
	西城	公衆便所 (道後山駅)	H13	W造	9	新耐震基準	直営
	西城	公衆便所 (油木駅)	H15	W造	4	新耐震基準	直営
	東城	公衆便所 (小奴可駅)	S9	W造	7	未実施	直営
車庫	東城	保田バス車庫	H15	S造	49	新耐震基準	直営
	口和	向泉除雪機車庫	S49	S造	137	未実施	直営
	高野	スノーステーション	H10	S造	303	新耐震基準	直営
	比和	ふれあいバス車庫	H12	S造	50	新耐震基準	直営
	比和	木屋原除雪機格納庫	H12	S造	321	新耐震基準	直営
	比和	巡回バス車庫	S51	S造	348	未実施	直営
	比和	比和除雪機格納庫	H4	S造	154	新耐震基準	直営
	比和	森脇バス車庫	S60	S造	80	新耐震基準	直営
倉庫	庄原	水防倉庫	S54	S造	41	未実施	直営
	口和	防災備蓄倉庫	H22	W造	97	新耐震基準	直営

(40 施設)

※備後庄原駅は、駅舎内に公衆便所を含む。

2 インフラ資産

(1) 道路

■施設概要

種別	主な施設	施設数量	
市道	路面（舗装等）	延長（m）	1,593,386
		面積（㎡）	8,364,270
	トンネル	箇所数	5
	道路照明	設置数	399
	道路標識	設置数	121
	法面・擁壁等	箇所数	666
農道	延長（m）	339,596	
林道	延長（m）	264,384	

■管理状況

- ・市道は、市で直轄管理しており、職員のパトロールによる日常点検を実施するとともに、毎年6月には一斉点検を行っています。
- ・市道の路面・法面・盛土・擁壁・道路付属物（標識・照明など）については、平成24～25年度で、1級及び2級幹線道路の一斉点検を実施しました。
- ・農林道は、管理規則に基づき、地元の協力を得ながら管理を行っており、職員のパトロールによる日常点検を実施するとともに、毎年6月には一斉点検を行っています。

(2) 橋梁

■施設概要

種別	施設数量	
橋梁	本数（本）	1,272
	面積（㎡）	85,023

■管理状況

- ・市で直轄管理しています。
- ・道路法により、5年に1回の定期点検が義務化され、業者に委託して実施しています。

■特記事項

- ・「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、定期的な点検を実施するとともに、予防的な修繕等により安全性の確保に努めます。

(3) 水道

■施設概要

種別	地区	施設名称	設備名称	稼動竣工年度	構造	延床面積 (㎡)
上水道	庄原	石丸取水場(表流水)	ポンプ室	S62	RC造	104
	庄原	布掛山浄水場	1系機械室(1-3号)	S63	RC造	25
			1系機械室(4-5号)	S63	RC造	30
			2系機械室	S63	RC造	25
			管理棟	S52	RC造	795
			排泥機械室	H20	RC造	12
			1系送水ポンプ室	S50	RC造	56
	庄原	妙見山送水ポンプ室	ポンプ室	H9	RC造	25
	庄原	公園北口ポンプ所	ポンプ室	H9	CB造	16
	庄原	新庄板橋ポンプ所	ポンプ室	S60	CB造	18
	庄原	工業団地ポンプ所	管理棟	S60	RC造	60
	庄原	高検査所	建屋	H13	RC造	3
	庄原	高追塩所(宮内追塩施設)	管理棟	H13	RC造	8
	庄原	国兼ポンプ所	管理棟	H16	RC造	62
	庄原	七塚原第1加圧ポンプ所	管理棟	H1	RC造	28
	庄原	七塚原第2加圧ポンプ所	ポンプ室	H3	RC造	22
	庄原	春田配水池	計装計器室	H6	RC造	4
	庄原	新大久保ポンプ所	ポンプ室	H15	RC造	23
	庄原	是松送水ポンプ所	管理棟	H5	RC造	22
	庄原	発展加圧ポンプ所	ポンプ室	H8	RC造	16
	東城	宮原取水場	管理棟	S62	RC造	65
	東城	鯉の池浄水場	管理棟	S62	RC造	160
	東城	川西取水場	取水ポンプ室	S38	CB造	15
			発電機室	S59	CB造	14
			機械室	S61	CB造	6
			管理棟	H27	RC造	149
			書庫	H19	W造	28
			資材倉庫	S54	RC造	98
	東城	久代配水池	管理棟	H7	RC造	12
	東城	牛川配水池	管理棟	H11	RC造	12
東城	戸宇第1加圧ポンプ所	ポンプ室	H12	RC造	11	
東城	戸宇第1送水ポンプ所	ポンプ室	H12	RC造	11	
東城	戸宇第2加圧ポンプ所	ポンプ室	H12	RC造	11	
東城	戸宇第2送水ポンプ所	ポンプ室	H12	RC造	11	
東城	三坂ポンプ所	管理棟	H21	RC造	20	
東城	三坂配水池	計装設備室	H22	RC造	6	
東城	十文字送水ポンプ所	ポンプ室	S63	RC造	11	
東城	上野谷配水池	管理棟	H2	RC造	81	
東城	新免加圧ポンプ所	ポンプ室	H9	RC造	11	
東城	石谷配水池	管理棟	H1	RC造	63	

	東城	大木加圧ポンプ所	ポンプ室	H17	RC造	12
	東城	第2配水池	計装設備室	H3	RC造	6
	東城	野組送水ポンプ所	ポンプ室	H18	CB造	11
	東城	天神加圧ポンプ所	ポンプ室	H15	CB造	20
	東城	比奈送水ポンプ所	電気室	H3	CB造	6
	東城	久代東第1配水池	滅菌室	S61	CB造	5
簡 易 水 道	西城	西城取水場	電気室	S45	CB造	7
			発電機室	H11	RC造	18
			管理棟	H11	RC造	26
			機械棟	H7	CB造	39
	西城	宮ノ段加圧ポンプ所	加圧ポンプ室	H12	RC造	16
	西城	栗・平子送水ポンプ所	送水ポンプ室	H13	RC造	11
	西城	兼利加圧ポンプ所	加圧ポンプ室	H12	RC造	16
	西城	小坂加圧ポンプ所	加圧ポンプ室	H13	RC造	16
	西城	常納原浄水場	管理棟	S62	CB造	27
	西城	加圧ポンプ場	管理棟	H1	CB造	12
	西城	三坂浄水場	電気室	H1	RC造	75
	西城	八幡加圧ポンプ場	ポンプ室	H11	S造	12
	東城	帝釈浄水場	浄水池ポンプ室	H24	SUS製	12
			管理棟	S56	CB造	27
	口和	向泉浄水場	管理棟	H2	CB造	58
	口和	膜ろ過浄水場	管理棟	H9	RC造	201
	口和	永田配水池	管理棟	H11	RC造	10
	口和	後庵迫加圧ポンプ所	ポンプ室	H4	CB造	11
	口和	石谷加圧ポンプ所	管理棟	H12	RC造	29
	口和	湯木配水池	管理棟	H11	RC造	10
	口和	木原谷加圧ポンプ所	管理棟	H4	CB造	32
	高野	第4水源地（予備水源）	電気室	H1	RC造	6
	高野	新市浄水場	管理棟	S43	CB造	37
	高野	下門田浄水場	管理棟	H15	RC造	34
	比和	比和浄水場	膜ろ過棟	H11	RC造	94
			管理棟	H11	CB造	43
	総領	稲草浄水場	処理棟	H11	RC造	139

種別	施設数量	
水道管	総延長（m）	542,354

■管理状況

・市で直轄管理しており、一部業務を業者へ委託しています。

■特記事項

・「地域水道ビジョン」に基づき、水需要量とのバランスを考慮しつつ、施設の統廃合やダウンサイジング（規模の縮小）など、効率的な施設更新を行います。

(4) 下水道

■施設概要

種別	地区	名称	建築年	構造	延床面積 (㎡)	耐震補強
公共 下水道	庄原	浄化センター	H10	RC造	2,508	新耐震基準
	東城	東城浄化センター	H13	RC造	1,212	新耐震基準
	比和	比和浄化センター	H15	RC造	187	新耐震基準
	総領	総領浄化センター	H5	RC造	21	新耐震基準
農業集落 排水施設	庄原	一ツ木地区農業集落排水処理施設	H6	RC造	168	新耐震基準
	庄原	川手地区農業集落排水処理施設	H9	RC造	206	新耐震基準
	西城	大佐・八鳥地区農業集落排水処理施設	H12	RC造	206	新耐震基準
	庄原	山内西地区農業集落排水処理施設	H16	RC造	422	新耐震基準
	高野	高野中央地区農業集落排水処理施設	H17	RC造	407	新耐震基準
	高野	湯川地区農業集落排水処理施設	H22	RC造	151	新耐震基準
コンポスト 施設	高野	湯川地区コンポスト施設	H24	RC造	180	新耐震基準
	庄原	山内西地区汚泥循環処理施設	H17	RC造	260	新耐震基準

種別	施設数量	
下水道管	総延長 (m)	347,954

■管理状況

- ・市で直轄管理しており、一部業務を業者へ委託しています。

■特記事項

- ・国の下水道長寿命化支援制度及び低コスト型農業集落排水施設更新支援事業等を活用し、補助対象年数に応じて順次長寿命化計画等を策定するとともに、計画に基づく確実な維持管理を行います。